

岐路に立たされた陳腐な「マネージメント戦略」

朝鮮外務省は11月20日、スポークスマン談話を発表し「平和的核活動について、懸念があるなら6者会談でいくらかでも論議できるし、国際原子力機関（IAEA）を通じて平和的性格を確認させることができるという柔軟な立場も表明した」としながら、「核エネルギーの平和利用の権利は、わが国の自主権と発展権に属する死活的問題であって、少しも譲歩できない」と断言した。そのうえで、「われわれの平和的核活動を非合法化し遅らせようとする試みは断固とした決定的な対応措置を招く」と警告した。これは、10月末のジュネーブにおける朝米高位級会談とその後非公式に行われてきた朝米実務接触に対する朝鮮側の最終結論ともいえる。オバマ政権は「北朝鮮崩壊」を待つ「戦略的忍耐」の代わりに、対朝鮮敵視政策を転換せずに対話のジェスチャーだけで、来年11月の大統領選挙まで事なきを得ようとする陳腐な「マネージメント（管理）戦略」を取っていたようだが、早くも岐路に立たされた。朝鮮外務省は「これ以上、妥協できないし、待てない」と宣言したに等しい。時間が米国の味方でないことはすでに実証済みである。対朝鮮政策でオバマ政権に残された道は、すみやかな敵視政策の転換以外にない。そのタイム・リミットも来年春までかもしれない。米國務省スポークスマンによると、12月1日にグリーン・デービス氏が国際原子力機構(IAEA)の大使としての役目を終え、対朝鮮政策特別代表として本格的な活動を始め、7日からは、南朝鮮、日本、中国の3カ国を訪問しているという。その後のオバマ政権の動向を注視したい。

－ 目 次 －

管理できない北朝鮮を管理するということ

レオン・シーガル 社会科学評議会 北東アジア安全保障プロジェクト・ディレクター 1

米国に恩を着せ、負担は次期政権に

キム・ジョンデ D&D Focus 編集長 2

社会批評家が南朝鮮の有権者を魅了している

チェ・サンフン ニューヨーク・タイムズ記者 5

江南が背を向ければハンナラ党に未来はない-補欠選挙の意味と民主党の限界-

ムン・ギョンファン 元 6.15 共同宣言実践連帯 執行委員長 7

朝鮮統一支持運動第 29 回全国「福島」集会 基調報告

北川広和 朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会 事務局次長 9

★ トピックス :

- ◆ 「高校無償化」東京都と大阪で緊急集会 12
- ◆ 「日朝国交正常化連絡会」全国総会・記念講演会 12
- ◆ 朝鮮王室儀軌の返還と関連し北南仏教徒が共同宣言発表 13

★ ドキュメント :

- ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明 14
- ◇ 朝鮮半島日誌 (2011. 10. 21 ~ 2011. 12. 12) 27

管理できない北朝鮮を管理するということ

レオン・シーガル

社会科学評議会 北東アジア安全保障プロジェクト・ディレクター

ワシントン・ポスト 2011年10月31日

北朝鮮との真剣な交渉を拒むことによって、オバマ政権は新たな対立への運命的な一歩を踏み出した。

先週ジュネーブで行われた二日間（10月24～25日）の会談の後、米国と北朝鮮の交渉担当者たちは、会談結果について平静を装っていたが、米務省のビクトリア・ヌランド報道官は「ある程度、隔たりは狭まったが、劇的な進展はなく重大な問題が依然として存在する」とはっきり述べた。たとえ再び会談が行われても、ワシントンの気持ちが変わらない限り、それは短命に終わりそうである。

ピョンヤンは交渉に対してオープンな姿勢でいるようだ。会談直前の報道機関とのインタビューで金正日は、中国とロシアにすでに述べたこと、すなわち「6者会談は前提条件なしにすみやかに再開すべきである」ことを再確認した。かつて彼は、交渉が行われていた間、北朝鮮がミサイル発射と核実験を凍結すると約束していたが、「前提条件なし」ということは、プルトニウム・プログラムの再開に必要な新しい燃料棒を搬出するばかりか、ウラン濃縮を凍結し寧辺核施設への査察官の立ち入りを許す意志があるという北側の姿勢を強調したことになる。ただし、それはエネルギー支援という見返りがある場合のみである。

ワシントンは、彼が語ったことが外交上のギブ・アンド・テイクを意味するものなのかどうかテストする代わりに、ピョンヤンが前提条件を満たすべきだと言い張っている。ある政府高官は、会談への復帰を語りながらも「われわれには悪行に報酬を与える用意はない。また、われわれは彼らが責任を果す誠意を示さない限り、次の段階へ進む用意もない。すなわち、これは率直に言えば、マネージメント（管理）戦略である」と語った。政府当局者が情勢のマネージメントについて述べる時は、政策を持ち合わせてはいない。

米国側の交渉責任者であったスティーブン・ボスワースが退任した。彼を引き継ぐ国際原子力機関（IAEA）担当大使であったグリーン・デービスは、政策の空白を露呈する可能性がある公聴会を損なうことなく、これを自分の課題に付加えるかもしれない。

トラブルを食い止めるための取引を避けることによってワシントンは、対話に失敗した過去の北朝鮮との交渉が成功していたという苦勞して得た教訓を無視している。ピョンヤンは1991年の北南共同宣言と94年の枠組み合意で約束した通り、12年間プルトニウムの再処理を中断し、1999年にウィリアム・ペリーに約束した通り、7年間ミサイル発射を留保した。北朝鮮との取引でワシントン側がそもそもみずからの義務を果たさなかった後の長い間のことである。

北朝鮮はさらなる対話に合意するかもしれないが、長い間ではないであろう。その間にもウラン濃縮は続けるであろう。来年、北朝鮮はプルトニウム・プログラムに再着手し、ミサイル発射実験を再開し、保有しているとされる新たな核弾頭の実験を行う可能性がある。北朝鮮が、わずかな核爆弾でも保有することはとても良くないし、弾道ミサイルで運搬できる数十の核弾頭を保有することはさらに良くない。

北朝鮮の際限のない核武装は、地域と世界における米国の安全保障にとって重大な結果をもたらすであろう。それは核拡散を阻止するというオバマ大統領の決意に疑問を投げかけるであろう。それはまた、短期的には米国の同盟関係を許可するが、結果的には、南朝鮮と日本に自国の安全保障を米国に頼っていることについて疑問を抱かせることになる。すでに

ソウルの一部では、米国の核兵器を朝鮮半島に戻すこと、あるいはさらに悪いことに、南朝鮮の核兵器プログラムの再開—それはワシントンが過去に 2 度阻止することに成功した—を求めている。それはまた、米国を信用せず核武装を好む東京の右翼ナショナリストの力を強めることになろう。もとも悪いことに、それは米国が取引を拒否することを知っている中国とロシアが支持したがるに、国連による追加制裁の機運を促すことになろう。それは、ワシントン内に中国とロシアに対抗すべきとの圧力を生み、それによって、同盟諸国を危険にさらすだけのアジアにおける新しい冷戦が始まることにもなりかねない。

なぜ、オバマ政権は交渉を拒むのか？その答えは党派政治にある。対話に向けた動きについて、ジョン・カイル上院議員とイリアナ・ロス・レイティネン下院議員率いる共和党の人々はピョンヤンとのいかなる取引にも反対すると警告した。

米国はもはや、国家の安全保障上の利益を無視し、国内政治が外交政策を駆り立てることを許容するほど豊かで強力な国ではない。南朝鮮のような同盟国は、望むものを得るためにワシントンでロビー活動を行うことを学んだ。この歪んだ政治的プロセスによって、ワシントンは時々、同盟を他の目的のための手段というより、むしろ目的そのものとして扱うようになった。

北朝鮮のように非常に弱い国々は危険を覚悟で自国の安全保障を無視する。一部の観測者たちは北のイデオロギーか指導者の交代期の国内政治に動かされているかのように誤解しているが、ピョンヤンは安全保障を追及するうえで妥協したことがない。北朝鮮は、1980年代後期まで、同盟国である中国とソ連を互いに競わせていたが、ソ連が崩壊し中国が資本主義の道に進むと、自国の安全保障のために米国、南朝鮮、日本との長年の敵対関係を終わらせる道へと進んだ。同時に、北は核兵器とミサイル開発を強化しその行使を準備し、そして行使した。北は自国の兵器プログラムをアメとムチ—協力を得るための誘引とワシントンを友人にするための脅し—として利用してきた。北が再び中国とロシアを競わせ、兵器の増産と改良に備えている今、その戦略は変わりつつあるようだ。

衝突を回避する唯一の希望はソウルにある。李明博大統領はワシントンへの公式訪問の際ピョンヤンに圧力をかけて非核化させるといふ、いわゆる「原則的立場」を再確認したが、ソウルにおける政治の風向きは変化しているようだ。4月の国会議員選挙と12月の大統領選挙で負けるかもしれないと危惧している与党議員たちは、李に強硬派の統一相の解任と北の開城工業団地への経済協力の強化を訴えるようになった。しかし、ソウルにおける好転は、すでに手遅れで金正日の打つ手を止めることができているようだ。

管理できないものを管理することは出来ない。もし、ワシントンが北朝鮮からただで何かを得ると主張するなら、得るのはトラブルだけであろう。(“Managing an Unmanageable North Korea” by LEON V. SIGAL, Director of the Northeast Asia Security Project at the Social Science Research Council, Oct. 31 2011, Huffington Post.com)

米国に恩を着せ、負担は次期政権に 武器導入にだけで200億ドル、想像を超える維持費用 韓米首脳会談以後に送られてくる請求書

キム・ジョンデ D&D Focus 編集長

月刊誌「民族 21」 11月1日

「8月、チョン・ヨンウ大統領府外交安保首席秘書官が米国にお願いされたことの後始末に行くようだ」。10月、李明博大統領がキム・クァンジン国防長官を引き連れて米国に行く

理由について、駐韓米大使館関係者が吐露した言葉だ。李大統領は訪米初日の10月13日ワシントンで公式歓迎式に参加した後、オバマ大統領と首脳会談を開いて両国間の懸案を緊密に調整した。ここでは韓米自由貿易協定(FTA)、北朝鮮の核問題を含む対北朝鮮政策の共助方案、韓米同盟関係の成果と発展方案などが議題として取り上げられた。

駐韓米大使館はチョン・ヨンウ首席秘書官が訪米した直後の9月初旬、米務省に定期業務報告を行った。会計年度が始まる9月に今後1年間、米大使館が力点を置く韓米関係についての事業報告であった。ここで米大使館は重要事業として三つの事項を定めた。

その一つは駐韓米軍基地の再編、すなわち平沢(ピョンテク)の統合基地をすみやかに完成するための韓米協力だ。二つ目は対テロ戦争で韓米協力を強化するということだ。ここでの特異な事項はテロとの戦争で韓・米・日3国の協力が重要なので、韓日軍事協定(情報保護交流協定、軍需支援協定)をすみやかに締結することを強調したことである。三つ目は韓米軍需協力の拡大、すなわち米国兵器の韓国への売り込みを活発化することとなっている。

【得ることなく与えるだけの韓米防衛協力?】 米国側はこの三つの事項を強調しながら、10月に予定された李明博大統領の米国訪問に大きな期待をかけたようだ。チョン・ヨンウ大統領府外交安保首席の8月の訪米は、その事前調整だったということだ。とくに過去に前例のない国防長官の訪米随行は、このような観測により信憑性を与えている。

米国側が三つ目の要求事項を提示したとすれば、韓国はどんな要求事項を持って行くのだろうか。やはりチョン首席の8月訪米時、米国と協議した内容の中にその答えが隠れている。当時チョン首席は、米ホワイトハウスの国家安全保障会議(NSC)と国防省のミシェル・ブルロノイ次官に会った席で「韓国のみ사일射程距離が300キロメートルに制限されているのを800キロメートル以上に拡張できるように韓米ミ사일協定を改正しよう」と米国に提案した。これと共に「米国の急激な国防予算縮小が駐韓米軍駐留に悪影響を及ぼさないように、今後の同盟関連予算を協議しよう」と述べた。この二つの事項に対して米国は「協議困難」と答えた。反面、米国は三つの要求事項に対して韓国政府を強く迫る雰囲気だったという。

韓米首脳会談を控えた10月初旬にもう一度、私と会った米大使館消息筋は「米政府は韓国政府に非常に不信に思う雰囲気である」として大使館内部の様子を次のように紹介した。

米国が「同盟強化」を叫ぶ李明博政権にもっとも期待をかけたことは、他でもない前の三つの要求を満たすための韓国政府へ費用分担である。しかし、李明博政権は口ではすべてやると言いながら、この期に及んでは財布からお金を取り出すにあたって、誰よりもケチな態度を取っている。当面の金融危機の中で、国防費縮小が秒読みに入った米国政府は、韓国の駐韓米軍駐留支援と米国武器輸入を切実に待っている。万一、米国のこのような要求事項が満たされない場合は、駐韓米軍を縮小、撤収させなければならないという政治的圧力が米議会から荒々しく出てくるだろう。実際、今年4月に米議会会計監視員(GAO)報告書では米軍縮小を駐韓米軍政策の「代案(other alternative)」としながら、米国防総省がこれを考慮するように促している。

【盧武鉉政権の時より16倍も跳ね上がった米軍基地建設費用】 韓国に対して連日のように請求書を突きつける米国政府の態度は、盧武鉉政権の時とははつきり違う。2003年6月1日、大統領府で盧武鉉大統領と会ったフル・ウォルフオウィッツ米国防総省次官は「駐韓米軍の現代化のために米国が110億ドルを先行投資する」と豪語した。同時に彼は「私がこういう事実を駐韓米商工会議所に行って説明すれば、外国企業家たちの韓国投資にも役に立つだろう」と話した。その結果、盧大統領から「駐韓米軍の能力向上は米国が韓国国民に信頼をあたえる良い投資」という言質を取り付けた。当時はイラク戦争が初期の段階だったので米国は3ヶ月以内にイラク戦争を終わらせ、北に視線を向けなければならない時期だった。

しかし、それ以降、米国政府は110億ドルを投資するどころか、どん底に陥ったイラク戦

争の後始末のために駐韓米軍戦力を次から次へと引き抜いている状況だった。110 億ドルを投資しなかった理由について、米国は一度も韓国政府に説明したことがなく、韓国国防部もその後の進行状況も把握できずにいる。

反面、韓国政府が当初 50 億ドルを負担することになっていた駐韓米軍基地移転事業は、現在 100 億ドルに達する移転費の 94%を韓国が負担するという事になったし、李明博政権になってからは、これに「駐留安定化(tour normalization)」、すなわち平沢の駐韓米軍のための宿舎を拡充し、病院、学校を支援するのに必要な 50 億ドルの費用全額を韓国が負担することまで上乘せした。このように見れば基地移転工事に私たちが負担するお金は盧武鉉政権時の 50 億ドルから、現在は 150 億ドルの 3 倍に増えている。

これだけではない。この 150 億ドルの他に追加的に発生する費用もあなごれない。例えば米国はいま、京畿道に位置している駐韓米軍戦争指揮所の指揮統制(C4I)システムが役に立たなくなったので、韓国政府がこれを 3000 億ウォンで買えと要求している。さらに、これと別に平沢に新しく造成される C4I の移転と設置費の 7700 億ウォンを韓国政府に要求している。

盧武鉉政権当時は駐韓米軍の C4I 移転費用を 460 億ウォンと予測していた。もちろん、この金額は米軍が移転費用を提示する前に政府がおおよそ見当をつけた金額だ。しかし、交渉が始まると米国側は全体移転費用 4300 億ウォンの内、韓国側に 3800 億ウォン負担してくれと要求してきた。結局、盧政権末期までこれについて交渉した結果、韓国側の負担額は 2200 億ウォンということになった。しかし、2009 年の駐韓米軍基地移転事業推進機構(PMC)は韓国国防部の駐韓米軍基地事業団に、突然その費用を 7700 億ウォンと提示してきた。さらに驚くべきことは、これを担当した実務チーム・トップの大佐がこれに同意するという署名までしたという事実だ。盧政権当初の予想額より、なんと 16 倍を越える。

日増しに跳ね上がる移転事業費は、その全体規模がいくらなのか知る術がない。それもそのはずで、駐韓米軍側は工事費算定に必要な米軍基地建設に関する一切の教範や施設基準を韓国側に公開せずに自分たちの基準で韓国に要求している。こう見ると 2003 年にウォルフ・オウィッツが 110 億ドルの投資を云々しながら「韓国政府も国防予算を増額しなければならない」と迫ったことが実を結んでいるといえる。その 110 億ドルは韓国政府からお金を引き出すためのエサとして作用したわけだ。

これだけではない。最近、次期戦闘機事業(F-X)に 9 兆 1000 億ウォン、攻撃用ヘリコプターに 3 兆ウォン、グローバルホーク無人偵察機に 1 兆ウォンと、韓国が米国から導入しようとする対象兵器は、導入費用だけで総額 20 兆ウォン以上、約 200 億ドルが必要とされている。李明博政権は来年度の国防予算を編成しながら、これら兵器の導入時期を最大限に繰り上げ、2012 年初めには大部分の契約書に署名をするという立場だ。こうなれば大規模な国富の流出は李大統領が退任した後の次期政権かでも続くことになる。

【MB 政権の無責任な国防政策、禍根は次期政権に】この武器体系は現在、性能も不確かだが導入された後の運営維持費のために、導入費の 5 倍に当たる 1000 億ドル、すなわち 110 兆ウォンの運営予算が今後 30 年間、別に編成されなければならない。運営維持費には人件費のような固定費用を除いても修理付属品の調達、データのアップグレード、燃料充当などの経費が含まれるが、米国が売り込もうとする武器は高い運営維持費で悪名高い。

まだこの世の中に存在していない「第 5 世代の兵器」という名分を前面に出して、あたかも韓国に世界最高性能の武器を優先的に供給するような米国の甘い提案は、自分たちの困難な状況を韓国が埋め合わせることを期待する本心の表れである。事実、これら米国兵器の導入以前に前政権は武器の国産化を推進しながら韓国型戦闘機(KFX)、韓国型ヘリコプターなどをすでに開発してきた。しかし李明博政権は、このような国内防衛産業による武器開発をすべて後回しにするか、取り消して、米国兵器を直接購入する方向に政策を切り替えて

いる最中だ。その上で武器を国産化すれば国内雇用創出にもなるが、それさえも諦めるという考えだ。それで韓国があたかも「第 5 世代の戦争」を遂行する軍事強国に変貌すると期待するかもしれないが、もちろん錯覚だ。

今、世界ではステルス戦闘機が出撃したからといって解決されるような戦争は存在しない。イラクやアフガン戦争は言うまでもなく、リビア空襲時にもステルス戦闘機は最初から必要なかった。世界最高性能の戦闘機とレーザービーム、ロボットと宇宙兵器が動員されるような戦争は世界のどこにも行われておらず、朝鮮半島で危機が発生するとしても同じである。すでに韓国軍の武器体系は全世界にある武器の展示場と呼ばれてもよい程溢れている。この狭い領土に戦車が南北合わせて 7000 台という事実は、どんな常識でも理解することはできない。これほど多くの戦車が通れるほどの道路も休戦ライン付近にはない。したがって、これから導入する武器は言葉どおり「展示用」の武器になる可能性が高い。そのようなことが韓米首脳会談で起きたのだ。

社会批評家が南朝鮮の有権者を魅了している

チェ・サンフン記者

ニューヨーク・タイムス 2011 年 11 月 14 日

先月ソウル市長選挙の二日前、安哲秀（アン・チョルス）が無所属候補の朴元淳（パク・ウォンスン）の選挙運動本部に現れた。言葉使いの穏やかな大学の学長である安氏は、朴氏の支持を確言し声明文を手渡して去っていった。

10 月 26 日のソウル市長選では朴氏を支持する有権者の 30%が安氏のおかげで朴氏に投票したことが出口調査で判明した。

安氏はいまだに、南朝鮮のもっとも熱い政治的スターである。彼の名は広がりつつある既存政党への幻滅の象徴になっている。今、大統領選挙が行われて安氏が立候補したら、安氏が勝利することは最近の世論調査で明らかになっている。

安哲秀現象は、長い間論争を巻き起こしてきた米国との自由貿易協定（F T A）のように、なぜ多くの南朝鮮の人々がしばしば、政治と企業のエリートたちによるイニシアティブに不信感を示し、なぜ李明博氏がオバマ大統領の行政府には信頼されながらも、自国民には度々疎遠な存在とみなされるのかを多く語っている。

安氏の並外れた経歴に、変化のチャンピオンということが加わった。安氏は 49 歳の若き医師のとき、南朝鮮で最初に広く使われるようになったウィールズ・ソフトを開発するため 7 年間を費やした。彼は 1995 年に医者をやめて、南朝鮮でもっとも成功したソフト・ウェア会社であるアン研究所を設立した。彼はアン研究所の最高経営者（C E O）を退任した際、従業員たちに数百万ドル相当の株を寄付した。（南朝鮮の多くの人々は安氏のこのような行いを、子どもたちに富を贈与するために法を犯して捕まった一連の有名財閥企業家たちとは対照的だとみなしている。）

14 日（月曜日）、安氏は自分が保有するアン研究所の株の 37.1%を社会に寄付すると述べた。安氏は声明で、1500 億ウォン、1 億 3 千万ドルに相当する寄付金は「社会的、経済的不平等によって、機会が制約されている低所得世帯の子どもたちを援助するために使われる」と語った。

安氏は 6 月に母校であるソウル大学の融合科学技術大学院の院長になった。ソウル知事選の後、彼は同大学院に所属する研究所長に下った。ハンナラ党が彼の政治活動を引き合いに出して、同研究所に対する政府の資金提供を止めると脅したからである。

安氏のインタビューや最近まで各地の大学で行った講義は、彼が南朝鮮の若者を鼓舞してきた学術的な指導者であるばかりか、大企業を批判して若者の心の琴線に深くふれてきた社会批評家であることを示している。

安氏は、サムソンやLGなどの大企業が、奴隷契約で小さな事業者を束縛する「動物園」や「弱肉強食と不法の領域」を創っていると批判しながら、「ビル・ゲイツが南朝鮮で生まれていたら、ビル・ゲイツになれなかったであろう」と語るのを好む。

彼はこの国の偶像としてサムソンの李建熙会長を引き合いに出す。李会長が「われわれはそれぞれ1万人の暮らしを創りだすことができる才能ある人間を必要としている」と述べたのは有名である。

今年安氏はMBCテレビのインタビューで、「李会長がつけ加えそこなったのは、もし誰かが自分で1万人の暮らしを守り、他の人々からより多くを奪い取るなら、すべての人々が共に暮らすべき社会には何の役にも立たないということである」と述べた。

このような発言は、南朝鮮社会におけるもっとも大きな国民的不満や潜在的な政治危機とつながっているといえる。

現代工業の最高経営責任者であった李明博氏は2007年の大統領選挙戦でいわゆる「747」構想を掲げた。それはボーイング747のように、経済の成長率を7%、一人当たりの国民所得4万ドル、世界で7番目の経済大国を達成するというものであった。多くの人々は747成長が富裕層のためだけのものであったという不満を持っている。

年配者たちは、若者はたとえ家庭が貧しくとも一生懸命に働けば成功する、その典型は李明博氏そのものであると信じてきた。しかし若い世代は、うなぎ上りの授業料の支払いに追われ、貧乏人はすべてにおいて排除される一方、裕福な家庭は個人教師などで子どもを教育する国では機会が失われていると見る傾向がある。

政府を風刺し数百万の南朝鮮の人々がダウンロードしているインターネット週刊紙を制作するキム・オジュン「ある意味、現在の制度は過去の軍事独裁よりもひどい」とし、「軍事独裁は学生たちを殴り物理的に傷つけた。今の支配階級は、若い人々の暮らしに脅威を与えて自尊心を破壊している。彼らに精神的屈辱感を与えている」と語った。

8月に安氏は週刊誌『朝鮮』に、自分に助言を求めに来る学生たちの多くは絶望で泣き崩れてしまうと語った。

彼はMBCテレビに、ハーバードの政治哲学者であるマイケル・センデルの著書「正義：何が正しいのか」がなぜ南朝鮮でベスト・セラーになったかを説明しながら「正義がないことが深刻な問題だ」とし、「この問題の拡大を許すならば、深刻な社会的圧力が爆発するかもしれない」と述べた。

ソウル市長選の前、一部の世論調査では安氏が朴氏より10倍の票を集める潜在力をもつことが示されたが、9月6日に彼は立候補せずに朴氏を支持すると宣言した。安氏は「人々が私に抱く期待は私に対するだけのものではない」とし、「われわれの社会の変化への願いが私を通して示されただけである」と述べた。

朴氏が安氏の人気の大きな恩恵をうけたとしたら、ハンナラ党の指導者であり、1963年から79年までこの国の大統領であった故朴正熙（パク・チョンヒ）の娘である朴槿恵（パク・クネ）氏はもっとも大きな打撃を受けた。安氏が登場するまでは、朴氏は世論調査で2012年の大統領選挙に立候補する可能性のある他のどの候補者よりも高い支持率を維持していた。

高麗大学の政治学者であるハム・スンドク氏は「彼女は突如として、古い時代、旧世代、古い思想という現状維持のシンボルになってしまった」と述べた。

9月に安氏はオンラインの報道紙である「オーマイ・ニュース」に、自分がベンチャー・ビジネスに打ち込んできたのと同じ情熱を持って政治に打ち込めるかどうか分からないと

述べた。

ソウル大学の医学大学の教授である安氏の夫人は 8 月、朝鮮日報とのインタビューで、安氏が政界入りする「機会はほとんど無い」と述べた。

しかし、安氏は学生たちの前で行ったある講義で、「川の流れがどれほど速いかは、川辺に座って見ても分からない。靴と靴下を脱いで川の中に飛び込まなければならない」と述べたことがある。(“Social Critic Captivates Voters in South Korea” By CHOE SANG-HUN, New York Times, November 14, 2011)

江南が背を向ければハンナラ党に未来はない -補欠選挙の意味と民主党の限界-

ムン・ギョンファン 元 6.15 共同宣言実践連帯執行委員長

東北亜平和繁栄プロジェクト-ムン 11 月 1 日

10 月 26 日に行なわれたソウル市長補欠選挙において野党統一候補で無所属の朴元淳（パク・ウォンスン）氏が勝利し、与党・ハンナラ党候補の羅卿瑗（ラ・ギョンウォン）氏は落選した。その結果、ハンナラ党内では敗北の責任をとって指導部が退陣することを求める声が強まり、李明博政権は政策全般の再検討を余儀なくされている。

【李明博大統領審判の場】選挙後、李明博政権は選挙結果を謙虚に受け入れるのではなく、敗北の原因となった反李明博世論を沈静化させるため、弾圧の刃をふりかざしている。

公安当局は選挙の翌日、大邱にある進歩団体関係者の自宅を家宅捜査し、李明博大統領批判で人気のあるインターネット・ラジオ「ナムン・コムスダ（私はしみつたれ）」に対する捜査をはじめている。また韓米 F T A（自由貿易協定）の国会での批准強行採決に反対するデモ隊を弾圧し 63 人を連行した。

李明博政権は、ソウル市長選挙をはじめとする 10.26 選挙で示された国民の声に耳を傾けるのではなく、その声を押さえることに力を注いでいるのである。これが李明博政権とハンナラ党に未来がないとする決定的理由である。

では 10.26 選挙で示された民心はなにか？ 大きく 4 つに分けてみる事ができる。

第一に、もっとも大きいのは李明博政権の審判への熱望である。

10.26 選挙でもっとも関心を集めたのは、やはりソウル市長選挙であった。いわゆる「小統領選挙」と呼ばれるソウル市長選挙は、来年（2012 年）の総選挙と大統領選挙の前哨戦であり、全人口の約 5 分の 1 が暮らすソウルの市長選挙は民心を読む上で重要な尺度となる。

その重要な選挙で、ハンナラ党の羅卿瑗候補の得票率は 46.21%（186 万 7880 票）で、野党統一候補の朴元淳候補（得票率：53.4%、215 万 8476 票）に 7 ポイント以上も差をつけて落選した。これは李明博政権とハンナラ党に対する国民の不信と不満が深刻な水準であることを示している。

今回のソウル市長選挙で、来年の大統領選挙のハンナラ党候補として有力視されていた朴槿恵（パク・クネ）議員は羅卿瑗候補を強く押しみずから選挙戦の先頭に立ったが、羅卿瑗候補の落選で「朴槿恵優勢論」は一夜にして消え去った。

来年の大統領選挙に関する最近の世論調査でも、朴槿恵議員は今年の夏ごろから、大統領選挙の有力候補として浮上している安哲秀（アン・チョルス）ソウル大学教授に押されている。また、来年の総選挙に関する世論調査でも、野党候補に投票するとした人が 45.7%で、ハンナラ党候補に投票すると人（34%）を 11 ポイント以上も上回っている（ハンギョレー KSOI 世論調査、10 月 30 日）。

このように来年の総選挙と大統領選挙での政権交代を望む声は強く、今回の 10.26 選挙は

これをより鮮明にしたといえよう。

【野圏連帯と民主党の限界】第二に、野圏連帯に対する国民の厳しい目を確認できる。朴元淳候補を当選させたもっとも大きな力は、野圏連帯による反李明博候補であったことだ。事実、今回のソウル選挙は野党陣営にとって決して楽な選挙ではなかった。

「学校給食費無料化問題」で前ソウル市長を辞任に追い込んだ住民投票の投票率は 25.7% であったが、野党は住民投票のボイコット運動を展開したことから、投票所に足を運んだ有権者の大部分はハンナラ党支持者であったといえる。

したがって、彼らがソウル市長選挙でもハンナラ党候補に投票する可能性は強かったし、仮に野圏候補の一本化がなされなければ、選挙結果がどうなったか分からない。野圏候補の一本化がなされ、無所属候補として朴元淳候補が出馬したことが勝利の大きな要因であったことは間違いない。

実際、選挙前の世論調査で、朴元淳候補が民主党候補として出馬した場合、支持率が下落するという結果が示されていた。

インターネット新聞『民衆の声』が世論調査機関である「社会動向研究所」に依頼した世論調査（10月5日実施）では、49.2%が朴元淳候補の民主党入党に否定的で、民主党候補としてソウル市長選挙に出馬した場合、支持率は 41.6%であった。この数字は選挙前の羅郷瑗候補の支持率よりも低かった。

これは野圏連帯、候補の一本化は支持するが、野党第1党である民主党への信頼は高くないことを示している。このことを実証するように、同時に行なわれた区長、市議員選挙でソウルの陽川区、東大門区、江原道・麟蹄郡で民主党候補はみな落選している。

選挙後も国民の民主党への信頼を低下させる事態が起きている。

10月31日、民主党の金振杓・院内代表はハンナラ党と韓米 F T A 批准案処理問題で合意を交わした。その内容は農漁業と中小企業に対する対策では民主党の要求を受け入れる一方、投資者・国家訴訟制度（ISD）の論議は協定の批准・発効後 3 カ月以内にあらためて協議するというものだ。（訳者注：投資者国家訴訟制度（Investor-State Dispute）とは、F T A などで導入されている投資をめぐる紛争の解決制度のこと。投資誘致国が投資条約上の投資者保護義務に違反し損害を発生させた場合、投資者が裁判や国際仲裁手続きなどを自由に選択して紛争を解決するというもの）

F T A の国会批准をめぐって、民主党が再協議を要求していた 10 項目の中で最優先項目としていた投資者国家訴訟制度問題で、金振杓代表は「先批准後再協議」との立場で民主党の方針とは異なる合意をハンナラ党と交わしたことになる。

仮に批准後に再協議したところでアメリカ側が拒否すれば韓国にうつつ手は皆無である。つまり金振杓代表のハンナラ党との合意は事実上、批准採決を早急に行ないたいハンナラ党と手を握ったことに他ならない。

この合意は民主党の最高委員会と議員総会で拒否され、F T A の国会批准は先送りになったが、民主党の限界性を露にした。

【青年の参与と江南の変化】第三に、若い世代の政治参与がかつてなく示されたことを確認できる。これはテレビ局各社による選挙当日の出口調査結果に如実に表れている。

テレビ局各社によるソウル市長選挙の出口調査で、朴元淳候補と羅郷瑗候補の得票率は、20代で 69.3%対 30.1%、30代で 75.8%対 23.8%、40代で 66.6%対 32.9%、50代で 43.1%対 56.5%、60代では 30.4%対 69.2%であった。

事前の予想通り 50代～60代では羅郷瑗候補への得票率が高かったが、20代～40代では朴元淳候補が圧倒的な支持を得ている。つまり 20代～40代の強い支持が朴元淳候補の当選をもたらしたということだ。

なかでも 20代～30代の朴元淳候補への支持は、同世代の羅郷瑗候補への支持の 2 倍～3

倍となっている。

これはこの間、政治に無関心といわれていた若い世代が、大学授業料問題、青年層の失業問題に直面し、政治に無関心では問題が解決しないということを、実生活を通して感じとった結果といえる。

本来、若い世代は進歩・改革に肯定的であり、今回の結果は今後のハンナラ党の衰退と進歩改革勢力の成長を予見させるものだといえよう。

第四に、「江南の反乱」を確認できる。ソウル江南地域は富裕層が多く、なかでも江南区、端草区、松波区はこれまで長年にわたってハンナラ党の強い地盤であった。むろん今回の市長選挙でも投票者の過半数がハンナラ党候補に投票している。

しかし、昨年（2010年）の市長選挙における呉世勲候補（ハンナラ党）と韓明淑候補（民主党）の得票率の差と比較すると今回は明らかな違いが生まれている。

端草区では昨年の 59.07%対 35.41%が今回は 60.12%対 39.61%で、ハンナラ党が約 1 ポイントの増加にとどまったに対し、野圏は約 4 ポイント増加している。江南区では 59.94%対 34.26%が 61.33%対 38.37%と、ハンナラ党が約 1 ポイント増加、野圏は約 4 ポイント増加している。松波区では 51.28%対 43.09%から 51.12%対 48.53%で、ハンナラ党の得票率が低下する反面、野圏の得票率は約 5 ポイント増加している。

このように、これまでハンナラ党の強い地盤であった江南 3 区でも野圏が躍進したことは、富裕層が多く暮らす江南地域でも格差が広がり、それによってハンナラ党に背を向ける層が増加したことを示している。

若い世代の政治参加が引き続き増加し、これまで大きな票田であった江南地域での支持が低下するならば、ハンナラ党に未来はなく、特別な異変でも起こらない限り、来年の総選挙と大統領選挙がハンナラ党の「墓場」となることは明らかだ。むろんその「墓場」に民主党という花だけを咲かせてはならない。

今回の 10.26 選挙、F T A 国会批准問題で露になったように、民主党の限界は明らかだ。民主党の単独政権は、ハンナラ党政権よりはましだといえるかも知れないが、それは国民が望む政権とはなりえない。民主党を牽制しつつ、政局を牽引する進歩政党の誕生が切実に望まれる。

朝鮮統一支持運動第 29 回全国「福島」集会 基調報告

朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会 事務局次長 北川広和

11 月 27 日

【「戦争の危機」一原因は米韓軍事演習】昨年後半、朝鮮半島に「戦争の危機」が生まれました。昨年 3 月、韓国軍の哨戒艦「天安」が沈没しました。当初、哨戒艦は座礁事故を起こしたと報じられましたが、5 月になって李明博政権は「北の潜水艦による魚雷攻撃で沈没した」との調査結果を作り上げました。しかし、調査結果を信じる韓国民衆はわずか 3 割にすぎず、国連安保理も李政権が求めた「北の名指し非難」がない上に朝鮮側の主張も盛り込まれた議長声明を出すにとどめました。韓国民衆も国際社会も「北の魚雷攻撃」を認めていません。

そこで李明博政権は、7 月から毎月のように米軍とともに軍事演習を強行して、「北の脅威」を引き出そうと画策しました。7 月末の米韓演習「不屈の意思」には、横須賀を母港とする原子力空母ジョージ・ワシントンが参加しましたが、これに自衛官 4 人が乗り込み、実質的に演習に参加しています。軍事演習を繰り返した米韓日 3 国こそが、朝鮮半島に「戦争の危機」をもたらした張本人にほかなりません。

「戦争の危機」が頂点に達したのが、11 月 23 日の南北砲撃戦でした。李明博政権は 11 月の軍事演習「2010 護国訓練」を、黄海の北方限界線（N L L）にごく近い延坪島とその周

辺海域で実施すると発表しました。これに対し朝鮮民主主義人民共和国（以下朝鮮）は、NLLは米軍が一方的に定めたラインであり、その海域はもともと朝鮮に属する、だから砲弾が撃ち込まれれば反撃せざるをえない、と再三警告しました。にもかかわらず、韓国軍が砲撃を開始したため朝鮮側も反撃し、延坪島の海兵隊基地にいた兵士2名と建設作業員2名が死亡しました。しかし、砲撃戦が起きた責任は、延坪島周辺海域で軍事演習を行い、先に砲撃して挑発した韓国側にあることは明白です。

【対話開くも6者協議が開かれない理由】今年に入って1月5日、朝鮮は政府・政党・団体による連合声明を発表して、「北南当局間の対話を無条件で早期に再開しよう」と提案しました。これが、「戦争の危機」から脱け出す契機ともなり、以後、関係各国間の対話も始まりました。

1月中旬に開かれた米中首脳会談では、南北対話と6者協議の開催を求める共同声明が発表されました。4月の米韓外相会議では、6者協議の再開のためにはまず南北対話が開かれるべきであり、そのためには哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件について朝鮮が韓国に謝罪しなければならない、との条件をつけました。

これに対し朝鮮は、5月に金正日総書記が中国を訪問して、胡錦涛国家主席と会談、6者協議の無条件再開で実質的に合意しました。その結果、6月に再度開かれた米韓外相会議では、クリントン国務長官が「前提条件なしに南北対話に応じるべきだ」と韓国側を説得しました。7月、6者協議の首席代表同士による南北対話がようやく開催されました。これを受けて、同月中には、米朝高官協議も開かれました。

8月後半、金正日総書記は、今度はロシアを訪問、バイカル湖近くのウランウデでメドベージェフ大統領と会談し、経済協力事業の推進や6者協議の無条件再開などで合意しました。金総書記は帰途、中国にも立ち寄り、戴秉国・国務委員と会談しました。こうして朝鮮は、中国、ロシアとの首脳会談により、6者協議の無条件再開で合意をとりつけただけでなく、政治的、経済的、さらに軍事的な関係強化まで実現しました。

これを見たアメリカのオバマ政権は、9月に入ると、朝鮮との関係改善に動き出しました。朝鮮の水害に対し90万ドル相当の緊急支援物資を送りました。AP通信の平壤支局開設を認め、朝鮮側がアメリカに支局を開くことも許可するとしました。さらに、10月18日から20日にかけて、朝鮮戦争の米兵遺骨発掘作業の再開に関する米朝協議がバンコクで開かれました。

そして、9月21日に開かれた南北対話を受けて、10月24・25の両日、米朝高官協議がジュネーブにおいて再度開催されました。しかし、協議では信頼醸成措置などについて継続して話し合うことで一致したものの、6者協議の早期再開では合意に至りませんでした。

6者協議が開けない原因は、アメリカ側が朝鮮側に、ウラン濃縮の即時停止など5つの前提条件を突きつけたことにあります。しかし、6者協議を開く前に、先に非核化を実行に移せというのは筋が通らない要求です。これではブッシュ政権の先核放棄戦略と変わりありません。6者協議共同声明には、行動対行動の原則がうたわれています。オバマ政権の要求は明らかに共同声明に違反しています。そもそも6者協議は、マスコミの言う「北朝鮮の非核化」ではなく、正式には朝鮮半島全体の非核化をめざしています。

【朝鮮と唯一対話できない日本が進むべき道】朝鮮が関係各国との対話を活発化させるなか、日本だけが対話の輪に加われないでいます。このままでは、再開されようとしている6者協議への参加資格も失い、朝鮮半島の非核平和の実現に貢献できないまま、国際的に孤立することにもなりかねません。9月初めに発足した野田政権は、なぜこうした状況に甘んじているのでしょうか。

第1に、間違いだらけで歪みきった歴史認識から脱け出せないでいるからです。最近では、「竹島」（朝鮮名・独島）の領有権問題や元従軍慰安婦への補償問題などで、友好国である

はずの韓国からも追及を受け関係をギクシャクさせています。

第2に、拉致問題解決を国の最重要課題とする立場に固執しているからです。野田首相は、9月13日の所信表明演説で「拉致問題は国の責任において、全ての拉致被害者の一刻も早い帰国に向けて全力を尽くします」と強調しました。そして、9月11日と10月8日の2回も拉致被害者家族らと面会して、同様の主張を繰り返しました。就任当初から、野田首相の胸にはブルーリボン・バッジが付いています。

日朝政府間交渉は2008年以来開かれていませんが、この3年の間に、拉致問題は制裁措置では解決しないことが明白になりました。ですから、野田政権はいまこそ朝鮮との対話の扉を開くべきです。そのためには、制裁措置を解除することが不可欠です。そして、拉致問題を日朝国交交渉の前提にするのではなく、反対に平壤宣言にもあるように日朝国交交渉をまず開き、そのなかで拉致問題の話し合いも求めるべきです。

第3に、アメリカへの追随・従属姿勢を強めているからです。野田政権はいま、政治的にも軍事的にも経済的にも対米追随姿勢を強めています。

日本がこの隘路から脱却する方法は、朝鮮との対話を自主的に始めることしかありません。日朝国交正常化の実現こそが、日本政府が正しい歴史認識に立ち、拉致問題の呪縛から解き放たれ、対米従属から脱け出す道にほかなりません。

【大きく膨らむ南北統一への期待】 私たちにとって最大の課題は、南北朝鮮の自主的平和統一です。6・15 南北共同宣言と 10・4 宣言を否定する韓国・李明博政権の登場により、南北平和統一の扉は暴力的に閉ざされてしまいました。しかし、来年12月の大統領選挙でふたたび大きく開かれる可能性が高まっています。韓国内の統一志向の進歩陣営は、そのための準備を着々と整えています。10月26日に実施されたソウル市長選挙では、野党統一候補で無所属の朴元淳氏が、与党ハンナラ党の候補を破って当選を果たしました。韓国民衆は、これを第一のステップとして、次に来年4月の国会議員総選挙でハンナラ党を過半数割れに追い込み、最後のステップの大統領選挙を有利に進めようとしています。

また、来年12月を待つまでもなく、李明博政権は支持率の暴落を少しでも防ごうとして、これまで厳しく規制してきた南北の民間交流を部分的に容認せざるをえなくなっています。韓国民衆の統一への思いは、具体的な行動となってふたたび躍動を始めています。

【日朝友好連帯で2012年を希望の年に】 朝鮮は来たる2012年を「強盛国家の大門を開く年」と位置づけています。これまで朝鮮は経済建設に邁進することができませんでした。米韓日3国が朝鮮に対し、経済的制裁を強め、政治的圧力をかけ、軍事的脅威を及ぼしてきたからです。米韓日の脅威に対処する必要から、国内経済よりも対外関係に力を割かざるをえなかったのです。そこで朝鮮は、この一年間、関係各国との対話・交流・協力を努めることで、本格的に経済建設に乗り出すための周辺環境を整備したことになります。ですから朝鮮は「2012年に強盛国家の大門を開く」ことが必ずできるはずです。

朝鮮は、米韓両国に対して対話・協議を呼びかけ実現してきました。そして実は9月以降、マスコミはごく小さな扱いでしか報じませんでした。日本に対しても対話のシグナルを送っています。

10月19日には金正日総書記が「日本が勇断を下して、過去を清算し、敵対視政策をやめるならば、両国関係も正常化される」と述べています。こうした朝鮮側首脳の呼びかけに野田政権はいまこそ真摯に応じるべきです。

★ トピックス

◆ 「高校無償化」東京と大阪で緊急集会、各地域・団体が相次ぎ政府へ要請

去る 12 月 3 日に東京で、6 日には大阪で朝鮮学校への高校無償化の即時適用を求める緊急集会が開かれた。

東京の集会は朝鮮高校への無償化の即時適用を求める連絡会と平和フォーラムの共催で行われ、区議会議員、日本市民、朝鮮高校の保護者と生徒など約 1400 人が参加した。

この日の集会では南朝鮮から駆けつけた「モンダンヨンピル」代表の権海孝さん（俳優）が壇上に上がり、「朝鮮学校の問題は過去の問題ではなく、私たちの未来に対する問題である」としながら「朝鮮学校の生徒たちは、日朝、日韓、南北をつなぐ希望。最後まで共に朝鮮学校を支援していこう」と呼びかけた。また、バンド・ウリナラも、「ウリハッキョは心のふるさと」「赤とんぼ」などを歌い、激励のエールを送った。

集会では、△朝鮮高校に「無償化」即時適用を求め△国境を越えた連帯を目指し△差別の歴史を断ち切り、人権の保障を日本政府に訴える決議案が参加者らによって採択された。

一方、大阪の集会も日本の市民団体と朝鮮学校保護者会で構成された同実行委員会が主催し、約 620 人が参加した。

集会では各界の代表のアピールに続き、11 月 23 日に結成された「朝鮮学校と民族教育の発展を目指す会・京滋」の活動について、詩人の河津聖恵さんが報告。3 日、東京で行われた集会について「チマ・チョゴリ友の会」の千地健太さんが報告した。

また、朝鮮学校への「無償化」適用を求める政府への要請書と、「外国人学校振興補助金」の予算計上と給付を求める松井一郎府知事、浅田均大阪府議会議長宛ての要請書がそれぞれ採択された。

この間、東京、神奈川、埼玉、福岡等の支援団体や保護者、朝鮮高校卒業生を支援する青年団体が文科省への要請を行い、一日も早い無償化の適用を訴えた。

◆ 「日朝国交正常化連絡会」が全国総会と記念講演会（11.21）

【11.28 朝鮮新報引用】「日朝国交正常化連絡会」の総会は今年で 4 回目を迎えた。昨年 7 月の総会以降、連絡会では日本政府や与党・民主党に日朝交渉再開を求める働きかけを行い、「韓国併合」100 年の昨年、日本の植民地支配に対する日本政府の謝罪と賠償を求める活動、また朝鮮学校への「高校無償化」制度適用を求める運動など、さまざまな取り組みを行ってきた。

総会では、北海道、栃木、群馬、東京、神奈川、長野、新潟、三重、大阪、岡山の各都道府県代表らが発言、各地での活動が報告された。

民主党政権発足後も自民政権時代に打ち出された「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化なし」の方針は維持されるばかりか、対朝鮮経済制裁は強められ、野田首相も強硬姿勢を示している。その中で朝鮮学校への「高校無償化」制度適用は先延ばしにされ、地方自治体が補助金を削除、打ち切るという事態が起きている。

各地からの報告では、各種の学習会や在日朝鮮人との交流とともに日朝国交正常化に向けた世論作りや市民らが朝鮮学校に対する理解を深めるための活動を幅広く行っていき必要性が語られた。

総会後に行われた記念講演では、主催者側から日朝長野県民会議の伊藤晃二代表があいさつしたのに続き、社民党平和市民担当幹事の服部良一衆院議員、総連中央の徐忠彦国際統一局長が来賓のあいさつを行った。

その後、一橋大学の田中宏名誉教授が『「高校無償化」など朝鮮学校の支援について』、東京大学の和田春樹名誉教授（ともに同連絡会顧問）が「平壤宣言 10 周年に向けて」と題し

て記念講演を行った。

講演後、総会アピールが採択された。アピールでは、2012年4月15日までの日朝国交正常化交渉の再開、朝鮮に暮らす被爆者と日本軍「慰安婦」に対する個別的措置を日本政府に求めること、また日朝平壤宣言10周年に際して野田首相が訪朝し、新たな日朝共同声明により関係正常化を行うよう世論に訴えかけていくことなどが呼びかけられた。そして、日本メディアの朝鮮バッシングを批判し、建設的な問題提起がなされるよう市民社会に訴えるとともに、朝鮮学校への「高校無償化」制度の一日も早い実施を求め地方自治体の補助金削除や打ち切りに抗議し、国際的規範に則り在日朝鮮人の権利の拡大を図ることなどを呼びかけた。

◆ 朝鮮王室儀軌の返還と関連し北南仏教徒が共同宣言発表 (12.8)

南北仏教徒共同宣言

日帝強制占領時期「朝鮮総督府」が奪っていった朝鮮王室儀軌が80余年ぶりにわが民族の懐に戻った。

2010年「韓日合併」100年を契機に、日本政府が朝鮮王室儀軌をはじめとする1205冊の図書らを返還することにしたことは、北と南の仏教界が2006年から共同で努力してきた結果である。

南北仏教徒はこれに終わることなく、わが民族どうしの旗印の下に力を合わせ、日帝が略奪して行った民族文化材を元の場所に取り戻すために、より一層精進するだろう。

これにとどまらず7千万民族の心を一つに集め、日本の植民地支配に対する反省を促し、民族の念願である祖国統一を成し遂げるために積極的に寄与していこう。

あらゆる難関と困難の中で6.15民族共助によって成し遂げた朝鮮王室儀軌返還を契機に、私たちは「日帝が略奪した文化財返還のための南北討論会」を催すために共同で努力する。

北側:朝鮮仏教道連盟中央委員会

南側:文化財返還朝鮮仏教道連盟全国信徒会大韓仏教曹溪宗中央信徒会

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

● 祖国平和統一委員会スポークスマン朝鮮通信者記者の質問に回答 (10.20)

「南朝鮮執権者の訪米は反民族的売国行脚」

最近、南朝鮮の執権者が米国を訪問して親米・事大的で、反統一・対決的な正体をまたもやあらわにした。

彼は、南朝鮮で降り注ぐ世論の糾弾にもかかわらず、米帝侵略軍の女子生徒暴行事件については一言も触れず、いわゆる「血潮で結ばれたパートナーシップ」、「友邦」と米国にへつらい、一方的な要求を全て受け入れた。また、「自由貿易協定(FTA)履行法案」を米議会が通過させたことに感謝し、米国防総省まで訪ねて卑屈な醜態を演じた。

それだけでなく、米国の反共和国核騒動に積極的に相づちを打って批判を受けても「対北政策の変化はない」と公言し、「即刻かつ実効的な対応」、「核の拡大抑止」と米国の侵略と戦争政策遂行の突撃隊になることを確約しながら、「体制統一」の妄想もあらわにした。

その一方、南朝鮮人民の正義の闘争を甚だしく冒涇(ぼうとく)し、南朝鮮を複雑な地域であると言い、同胞には米国人として一生懸命に生きよと説教する反民族的行為もためらわなかった。

実に、南朝鮮の執権者の醜態は民族の名折れであり、南朝鮮人民の恥である。

そのため、南朝鮮の各階層と野党は、逆徒の親米・事大的な妄動に怒りを禁じ得ず、逆賊一味を李完用のような事大売国奴と辛辣(しんらつ)に糾弾しており、米国・南朝鮮FTAを「乙巳五条約」のような亡国条約であると断じ、これのかいらい国会の批准に強く反対している。

今回の南朝鮮の執権者の米国訪問は、自分の家で民心を全て失い、窮地に陥った哀れな米国の手先が主人にすがり付いて、延命しようとする卑しい訪問であり、南朝鮮を米国の植民地にさらに転落させ、人民の生存権まで丸ごと売り渡した反民族的売国行脚である。

それは、米国の反共和国核騒動や戦争策動に積極的に追従して対話と平和を否定し、朝鮮半島と周辺地域の情勢を危うくした反統一对決訪問である。

南朝鮮の執権者の今回の訪問を契機に、米国と南朝鮮の同盟関係は「多元的」、「包括的」という名の下に、米国の世界制覇戦略に全面的に服務するさらに危険なものになった。これは、朝鮮半島と周辺地域の情勢を激化させるのはもちろん、東北アジア地域に新たな冷戦を招き、覇権と軍備競争をさらに触発させている。それによって招かれるものは恐ろしい戦争の災難しかないし、戦争が起これば最も大きな惨禍を被るのは南朝鮮の人民である。

こうした事実にもかかわらず、今回の米国訪問を自画自賛するのは民心に対する悪辣（あくらつ）な挑戦であり、鉄面皮な愚弄（ぐろう）である。

南朝鮮の執権者の今回の米国訪問は、オバマ政府の再執権選挙戦略に徹底的に利用されることで、より一層貧相なものになった。

彼がデトロイトの自動車工場に招かれたのも、主人が彼を歓待したのも結局、米国内の政治的要件によるものであり、国防総省に連れていったのもやはり、米国産兵器の押し売りのためであったと米国メディアまでもが嘲笑しているのだから、その悲惨さと屈辱をこれ以上言ってもしかたがない。

かいらい一味がこのように、主人に徹底的に利用されても自慢話を並べ立てていることこそ、とても哀れでみっともないと言わざるを得ない。

南朝鮮の執権者が主人の米国から称賛や歓待を受けたなら、それは親米・事大屈従の代価以外の何物でもない。米連邦議会調査局（CRS）の報告書が2008年以降、米国・南朝鮮関係が最高の状態を強固に維持してきたのは南朝鮮の執権者のおかげであると評価したのであろうか。

北南関係を破局に追い込み、外部勢力ばかりにしがみつク醜態は、民族の破滅だけをかき立てる。

南朝鮮の執権者は、米国に追従すれば、命を長らえることができると考えているようであるが、どの外部勢力も怒った民心を鎮めることはできないことを知らなければならぬ。歴代のかいらい支配層と世界各国の親米独裁政権の悲惨な末路がそれを示している。こんにち、「ウォール街を占拠せよ！」のスローガンの下に反資本主義デモの波が全世界を席卷している。

かいらい逆賊一味が米国を安息所、救世主と思うなら、それは大きな誤算である。

かいらい一味は、親米、事大で得るものは恥ずべき終末だけであることを銘記して正しく行動する方がよからう。

● 朝鮮中央通信社論評「靖国神社参拝劇は耐え難い冒瀆」(10.21)

日本の極右勢力が、またも軍国主義的ヒステリーを起こしている。去る18日、「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」所属の極右政治家60余人が靖国神社に押しかけてA級戦犯を慰め、軍国主義の復活を鼓吹する醜態を演じた。これは、日帝によって大きな苦痛と不幸を強要された朝鮮人民とアジア人民に対する愚弄であり、耐え難い冒瀆である。

日本の極右勢力が靖国神社を参拝したのはすなわち、大陸侵略に狂奔した日帝戦犯の侵略思想と意志に従い、日本社会に軍国主義の風を起こそうというものである。

彼らの集団的参拝劇は、20世紀の侵略史と犯罪を21世紀に必ず再現しようという企図以外の何物でもない。

深刻な問題は、日本の極右政治家の中で靖国神社に対する首相の公式参拝を求める声が日増しに高まっていることである。

「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」の古賀（誠）会長が神社参拝後の記者会見で、「首相は公式参拝する覚悟が必要だ」という妄言をはばかりことなく吐いた。

去る8月15日にも、東京都知事が首相と閣僚の神社参拝が断行されないことと関連し、「あいつら日本人じゃない」というヒステリックな妄動をためらわなかった。

日本の極右勢力が首相の神社参拝を執拗（しつよう）に持ち出すのは、それを何としても合法化して日本社会に軍国主義をさらに鼓吹しようとする恐ろしい真意が潜んでいる。

日本軍国主義の復活は、侵略的な「大東亜共栄圏」の復活である。

国際社会が過去を清算しない戦犯国であり、国際舞台で敵国の汚名を洗い流せずにいる唯一の国である日本の首相の神社参拝に反対する理由がまさにここにある。

こんにち、日本の過去の清算はいつにも増して重要な問題として提起される。

日帝が太平洋戦争を起こしてから 70 年になる歴史的時期であるので、なおさらである。

過去の清算は、日本がしてもしなくてもいいものではない。それは、朝日関係が改善されようが、されまいが必ずけりをつけて越えるべき、日本が人類と歴史の前に担った政治的、道徳的、法律的な義務である。

20 世紀の日帝による血生臭い侵略の歴史を美化、粉飾し、過去の清算を回避しようとするのは鉄面皮極まりない連中の政治的妄動である。正義と人類の良心に対する冒瀆であり、大勢の流れを逆行させようとする反歴史的行為である。

侵略の歴史を全面否定、歪曲し、その清算を何としてももうやむやにしようとする日本の卑劣な行動は、国際的な反日感情をさらに高めるだけである。日本は、罪多き歴史を再現しようとする犯罪的策動を直ちにやめるべきである。

● 労働新聞論説「わが共和国の一貫した対外政策的理念」(10. 26)

わが共和国は創建当初から今日まで、自主、平和、親善を対外政策の一貫した理念に掲げてきた。外部勢力の圧力が増し、国際情勢が絶え間なく変動する中でもわが国の対外政策の理念は変わらなかった。わが共和国は、自主、平和、親善の理念に基づいて世界の全ての国との関係を正常化し、良好に発展させるため全力を尽くしている。

自主、平和、親善は世界の人民の共通の志向と現代の要求を具現している崇高な理念である。

世界の全ての国の人民は、思想と制度、政見と信仰、民族と人種の違いに関係なく共通の志向を持っている。それは、支配と隷属の古い秩序を終わらせ、全ての国と民族が自由で平和に、友好的に暮らして発展することである。世界に大国と小国はあっても、地位の高い国と低い国があり得ず、発展した民族と発展半ばの民族はあっても、支配して抑圧する民族と支配されて抑圧される民族が特別にあり得ない。

人類は数え切れない不幸と苦痛をもたらした帝国主義の支配と隷属の古い秩序を壊し、自主的かつ平和で友好的な新しい世界を創造することを切々と願っている。これは、時代の要求であり、歴史的課題である。

帝国主義者は、あたかも支配と略奪の古い秩序、弱肉強食の法則が人間の社会で不可避なものであるかのように騒ぎ立てている。しかし、それは自分らの侵略的で略奪的な本性を正当化しようとするともない詭弁(きべん)にすぎない。人間の社会的本性は嫉視反目して争うものではない。互いに協力し、共に世界の主人、自分の運命の主人として自主的に、平和的に、友好的に暮らして発展しようというのが人間の社会的本性である。

自主、平和、親善の理念は、世界の人民のこのような共通の志向と時代の要求を反映している。従って、この理念は誰もが受け入れ、具現していくことができる最も公正で正当な理念である。

わが共和国は、これまでわれわれと敵対関係にあったとしてもわれわれと友好的に接する国との関係を良好に発展させている。

この 10 余年間、わが国はほぼ全ての西側諸国と外交関係を結んだ。

わが国の対外関係の幅はより拡大され、その尊厳もさらに高くとどろくようになった。これは、自主、平和、親善を理念とするわが共和国の対外政策が生んだ結実である。

わが共和国は思想と政見、制度が異なるからといってそれを問題視しないし、自分のことを押し付けようとしなない。わが共和国の対外政策は、自主、平和、親善を願うならどの国とも関係を改善して発展させていくことを原則としている。

朝米関係が改善されていないのは、全的に米国にその誤りがある。

米国は新世紀に入っても対朝鮮敵視政策を実施し、各方面でわが国に対する圧力を強化して情勢を危険な水域へと追い込んでいる。南朝鮮とその周辺で絶え間なく行われている各種の合同軍事演習は、わが共和国を必ず力で制圧しようとする米国の冒険的な企図の表れである。

米国の強硬には超強硬で対処するというのが、わが共和国の原則的立場である。醸成された情勢に対処してわが共和国は先軍の旗印を高く掲げ、自衛的国防力をあらゆる面から強化して強盛国家の建設を力強く推し進めている。世界の各地域で新たな戦争挑発策動を拡大させている米国がこれまでわが共和国に対する第 2 の朝鮮戦争を起こせなかったのは、われわれの対外政策が原則的で自衛的抑止力が極めて強いからである。朝米敵対関係の歴史が証明したように、米国のどんな敵対行為や侵略・瓦解策動もわれわれには絶対に通じないし、常に失敗を免れない。

もし、米国が今からでも対朝鮮敵視政策を捨ててわれわれと善意で接するなら、われわれは米国との関係を改善する用意がある。

朝日関係改善の鍵となる問題は日本の過去の清算にある。

日本は過去、わが国とわが民族に許されない重大な罪悪を犯した。100 余万人の朝鮮の青壮年を無残に虐殺し、20 余万人の朝鮮女性を日本軍慰安婦として連行して性奴隷に転落させた日帝の犯罪行為は、こんにちも世界の人々を激怒させている。日帝の蛮行は重大な主権強奪行為であるだけでなく、朝鮮民族を地球上から完全になくすための醜悪な悪巧みの表れであって、国際法的にも時効が適用されない極悪非道な集団殺りく、民族抹殺の犯罪である。

日本の過去の清算は、国家間の昔の借りを返す、返さないといった類いの問題ではない。民族抹殺の犯罪は絶対に放置できず、それに伴う当然の謝罪と賠償が必ず成されるべきである。

しかし、日本は過去の清算を頑なに回避するだけでなく、米国と共謀、結託して反共和国敵視政策を実施している。さらに重大なのは、日本がわが共和国の海外公民団体である在日本朝鮮人総联合会（朝鮮総聯）を抹殺するための策動を悪辣（あくらつ）に行っていることである。日本では、極右保守勢力によって在日朝鮮人の安全と財産、経済的権利が引き続き侵害される事件が絶え間なく起こっている。このような異常な事態は日本当局の黙認、庇護（ひご）の下に行われている。

朝日関係が極度に悪化しているのは、まさに日本の過去の清算の回避と反共和国敵視政策にある。日本が勇断を下して罪深い過去を清算し、われわれに対する敵視政策をやめるなら、われわれと日本の関係も正常化されるであろう。

朝米、朝日の関係改善と正常化は決して解決できない問題ではない。相手側に対する相互尊重と内政不干渉、平等と互惠の原則で懸案に接するなら、どんなことでも十分に解決できる。

国際社会の安定と進歩、人類の文明発展と共同の繁栄を成し遂げるためには、世界の全ての国と民族が自主、平和、親善の道に進まなければならない。この道に進むときだけが力によって支配される古い国際秩序を砕き、新たな公正な国際秩序を立てられる。

わが共和国はこれまででもそうであったように、今後もわが国の自主権を尊重して内政に干渉せず、わが国と平等に接しようとする国と民族に対しては、思想と制度の違いを越えて関係を発展させ協力しながら共同の発展を成し遂げるであろう。

自主、平和、親善の理念を最後まで固守し、徹底的に具現していくことで、国際関係の発展と全世界の自主化偉業の遂行に寄与しようとするわが共和国の対外政策の立場は変わりなく、確固不動である。

● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答 (10. 27)

朝鮮外務省のスポークスマンは朝米高位級会談が行われたのと関連して 27 日、朝鮮中央通信社記者の質問に次のように答えた。

金桂官第 1 外務次官を団長とする朝鮮代表団とスティーブン・ボズワース対朝鮮政策特別代表を団長とする米国代表団の 2 回目の高位級会談が 24、25 の両日、スイスのジュネーブで行われた。

去る 7 月末に続いて行われた今回の会談では、互いの立場に対する理解がさらに深まり、一連の前進が遂げられた。

双方は、信頼醸成の見地から未解決の問題を討議、解決するため朝米の接触と会談を続けることにした。6 者会談を前提条件なしに一日も早く再開し、朝鮮半島非核化のための 9、19 共同声明を同時行動の原則で全面的に、均衡的に履行していこうとするわれわれの立場には変わりはない。

● 祖国平和統一委員会書記局報道第 985 号「『護国』訓練開始は許し難い軍事挑発」(10. 29)

かいらい好戦狂が去る 27 日から南朝鮮全域で挑発的な北侵戦争演習である「護国」訓練を行っている。11 月 4 日まで続くこの戦争演習に 14 万人余りのかいらい陸海空軍および海兵隊と米軍兵力、そして各種の艦艇、戦闘機、ヘリをはじめ戦争装備が動員されている。

大々的な北侵戦争演習が地上と空中、海上で立体的に行われている。特に、かいらいはわれわれと軍事的に鋭く対峙（たいじ）している朝鮮西海の白翎島一帯で大規模な訓練を強行する一方、慶尚北道浦項では米帝侵略軍との合同上陸訓練まで行おうとしている。

かいらい好戦狂が米帝侵略軍と共に南朝鮮の空と陸、海でまたもや挑発的な北侵戦争演習を開始したのは、朝鮮半島の平和と安定を願う内外の世論に対する乱暴な挑戦であり、われわれに対する許し難い軍事的挑発である。

現在、かいらい軍部一味は今回の訓練が誰その「局地挑発」に備えるためのものであるとの何のと騒ぎ立てているが、それは自分らの好戦的正体を覆い隠し、内外の糾弾世論を欺瞞（ぎまん）しようとする詭弁（きべん）にすぎない。

かいらい一味の今回の「護国」訓練は、動員された武力の規模と内容、そして強度から見ると、い

つでも実戦に移りかねない危険極まりない北侵予備戦争である。

最近、かいらい好戦狂と米軍部高位階層の軍事的結託が一層強化されており、かいらい軍部の要職を占めた戦争狂信者が毎日のように挑発的暴言を吐きながら、武力増強と戦争演習にさらに血眼になって狂奔している。

現実には、米国とかいらい一味が表では「対話」の必要性を唱えているが、実際は朝鮮半島と周辺地域の情勢を緊張させて戦争の導火線に火を付ける機会だけをうかがっていることをはっきり示している。

昨年の延坪島砲撃事件と今年 8 月にわれわれの平和的建設のための発破に言い掛かりをつけて行った砲撃の醜態が示唆しているように、かいらい好戦狂の無分別な戦争演習と軍事的挑発策動はいつ、どんな事態に拡大するか誰も予測することができない。

かいらい保守一味が米国をかさに着て北侵戦争策動にさらにしがみついているのは、深刻な対内統治危機と対外的孤立を抜け出すための最後のあがきである。

先日南朝鮮で行われたソウル市長選挙をはじめ地方自治団体の補欠選挙の結果は、かいらい保守一味が民心を完全に失って破滅の運命にひんしていることを示した。

かいらい保守一味が軍事的挑発と戦争策動で現事態を免れ、命を長らえようと狂奔しているが、それは柴を背負って火に入るような愚かな行為である。

人を謀れば人に謀られるというように、かいらい一味が反共和国対決と北侵戦争挑発策動に狂奔するほど、それは自滅を早めることになるだけである。

南朝鮮当局は、戦争挑発策動がもたらす破局的結果についてしっかりと認識し、無謀な軍事的妄動を直ちにやめるべきである。

● 民主朝鮮論評「ソウル市長選の結果は何を示すのか」(10.29)

去る 26 日、南朝鮮で地方自治団体補欠選挙が行われた。各地域の欠員地方自治団体長と地方議会議員を選ぶこの補欠選挙で、世論の焦点となったのはソウル市長選挙であった。それは、ソウルに南朝鮮の人口の 4 分の 1 が集中しており、ソウル市長が大きな権限を持っていて「小統領」と呼ばれていることに関連する。特に、来年に「国会議員」選挙と「大統領」選挙が行われるので、ソウル市長選挙はその展望を見極める「前哨戦」の性格を帯びた。従って、民主改革勢力と保守勢力は共にソウル市長選挙を他の地域の地方自治団体長と地方議会議員に対する補欠選挙より特別に重視した。

民主とファッショ、進歩と保守、市民社会勢力と旧政治勢力、新しいものと古いものとの間で熾烈(しれつ)な対決が行われたこの補欠選挙で、民主改革勢力の候補が圧倒的な差でソウル市長に当選した。多くの地域の地方自治団体長と地方議会議員の補欠選挙でも、保守勢力は甚大な惨敗を喫した。保守勢力の牙城であるソウルで 10 年間占めてきた市長のポストを失ったことに関連してハンナラ党内では「指導部責任論」と「刷新論」が出て、青瓦台は「沈痛な雰囲気」の中でその対策に没頭しているという。

補欠選挙の結果は、人民大衆が歴史発展の主体であり、団結が勝利の武器であるという真理を実証した。

どの党にも属さない市民社会団体出身の民主改革候補がソウル市長に当選したのは、金が多いからでもなく、特別な政治組織の後援を受けたからでもない。今回、保守勢力はソウル市長選挙で勝つために手段と方法を選ばなかった。事態は「兵役忌避」だの、「安保観」だのと民主改革候補を途方もなく誹謗中傷した揚げ句、彼に「親北」のレッテルを貼る汚らわしい謀略策動までに至った。どれほどなら、選挙管理委員会が 22 年間で初めてとなる警告書簡を発表するであろうか。米国も、左派陣営が選挙で勝てば自分らとの「同盟関係」が危うく危険になるとし、露骨に保守一味の肩を持った。しかし、保守一味と米国の卑劣な策動はかえって南朝鮮人民の大きな反発を招いた。

実際、南朝鮮人民は事大、売国と同族対決、反人民的悪政と不正腐敗で自主と民主を絞殺して民生を塗炭に追い込み、北南関係を破局に陥れた保守一味を今回の選挙で裁くことを誓った。青年学生と労働者は、半額登録金(授業料)の実現と整理解雇制の撤回を主張する候補を支持するとし、1%のためのソウルではなく、99%のためのソウルをつくろうというスローガンを掲げた。特に、進歩的な統一運動団体は、全ての候補が北南共同宣言を履行して北南関係を改善することを公約するよう求めた。民主改革勢力の候補は、こうした民心を反映して世の中を変えなければならないという政策公約を打ち出した。その結果、青年学生団体と統一運動団体をはじめ多くの市民・社会団体と野党まで民主改革勢力候補の選挙対策委員会に網羅され、彼に支持票を投じるよう猛烈に活動した。その結果、保守一味の強権と専横、謀略と権謀術数を粉碎し、進歩民主改革勢力の候補をソウル市長に当選させる輝かしい勝利をもたらしたのである。

今回の選挙を通じて南朝鮮人民は、団結すればできないことはないという貴重な経験を積んだ。それ

故、南朝鮮人民は来年の「国会議員」選挙と「大統領」選挙でも団結して保守一味の再執権策動に決定的惨敗を与え、自主、民主、統一の新しい局面を開くであろう。

補欠選挙の結果が示しているように、自主と民主、民族の和解と団結、統一を願うのが南朝鮮の民心である。南朝鮮人民は今回の補欠選挙で、自主、民主、統一に対する念願と意志をはっきりと誇示した。このような民心に逆行して親米事大とファッショ的暴圧、同族対決に狂奔する者には未来がないということ、これが今回の補欠選挙の主な総括である。

昔から民心は天心であると言われてきた。民心に従えば天が助け、民心に逆行すれば天が罰するという言葉もある。保守一味が今回惨敗を喫したのも、民心に逆行して反民族的、反統一的、反人民的な罪悪を働いてきたことに関連する。

にもかかわらず、ハンナラ党は補欠選挙で投票率が予想外に急激に上がったことを惨敗の原因としている。言い換えれば、人民が選挙に積極的に参加しなかったなら勝ったはずであるというのである。これは、保守一味が今回の選挙結果に教訓を求められずに、民心に逆行して外部勢力依存と同族対決策動、反人民的悪政を引き続き行おうとしていることを示している。

しかし、保守一味がいくらあがいても自主的で民主的な新しい政治、新しい生活を志向し、祖国統一を願う人民の闘争を阻むことはできない。それはむしろ、自分らの悲惨な終末を促すだけである。

● 労働新聞論説「朝日関係正常化は日本の過去清算にかかっている」(11.9)

金正日総書記はロシア・イタルタス通信の質問への回答で、朝日関係改善のための根本的な方途についてははっきりと明らかにした。

朝日関係が正常化されるか、されないかというのは、日本が忌まわしい過去を清算し、わが共和国に対する敵視政策を撤回する勇断を下すか、下さないかにかかっている。

朝日関係が正常化されるには、何よりも日本が過去の清算をしなければならない。それは、過去の清算が朝日間の関係正常化で基本的な解決問題になっているからである。

朝日関係は、日本の過去の罪悪という大きなしこりによって、長い間不正常な関係になっているのである。それだけに、朝日関係を正常化するにはそのしこりを取り除かなければならない。それはすなわち、日本の過去の清算である。過去の清算は、日本が加害者として被害者であるわが民族に賠償する問題である。

過去の清算は、日本がしてもしなくてもいいものではない。それは、日本が必ずけりをつけて乗り越えなければならない問題であり、こんにちの朝日関係改善の急務である。何事にも順序があり、要点があるものである。朝日関係改善で過去の清算がまさにそうした工程になる。

朝日の敵対関係を解消し、関係正常化を実現するための最善の方途は、日本が過去の清算をすることである。

朝日間の関係が正常化されるにはまた、日本がわが共和国に対する敵視政策をやめなければならない。

現在、朝鮮半島周辺にはわが国を狙った膨大な侵略武力が集中展開されている。日本は、自国の領土を米軍基地としてそっくり委ね、朝鮮戦争の出撃基地、兵たん基地に変えている。

朝鮮半島は、世界的に情勢が最も緊張した地域の一つになっている。朝鮮半島情勢が緩和するか、さもなければ激化するかによって東北アジアはもちろん、アジア全般の情勢が大きく変わり得る。

わが共和国は、朝鮮半島の平和保障のための現実的な提案を打ち出し、その実現のために努力している。しかし、日本はわれわれの提案を拒否してその履行を妨害している。

日本の当局者は、わが共和国を国際的に孤立させるためにいわゆる「脅威」というのを騒ぎ立てながらわが国に圧力と制裁を加えるため手段と方法を尽くしている。独自の制裁措置を取るべきであると騒ぎ立てて、わが国に対する制裁のこん棒を先頭で振り回したのも彼らである。

日本が朝日関係を極度に悪化させている裏には、過去の清算を回避するとともに、再侵略の野望を実現しようという下心が潜んでいる。

日本の「自衛隊」武力を朝鮮と近い日本の西部地域に配置して軍事演習も朝鮮再侵略のためのもので一貫させている。日本で大々的に行われている悪辣（あくらつ）な反共和国謀略騒動は、朝鮮再侵略の砲門を開くための日本の反動層の意図的で計画的な策動である。

日本は、独自に、または米国の対アジア戦略に便乗して朝鮮再侵略を断行しようとしている。

このような状況で、朝日関係が正常化の道に方向転換するには、日本当局が大胆に政治的勇断を下し、凝り固まった対米追従と対朝鮮敵視政策を放棄しなければならない。そうしてこそ、朝日敵対関係、対決の歴史に終止符を打って関係正常化の活路を開いていける。

今こそ、日本が対朝鮮敵視政策をやめるべき時である。そうするのは、両国間の善隣友好関係を積極

的に発展させていく現代の流れと日本の人民の利益にもかなうし、世界の人民の念願と要求にも合致する。

最近、6 者会談再開のための多岐にわたる対話と協議が行われるなど、わが国を取り巻く情勢が変化していることから、日本の対朝鮮敵視政策は時代錯誤で無意味なものであると評価されている。日本は、大勢の流れを直視して対朝鮮敵視政策を一日も早くやめるべきである。

わが国と日本が長い間凍りついた政治的障壁を壊して関係正常化を実現するかしないかは、全的に日本の過去の清算と反共和国敵視政策撤回の勇断にかかっている。

日本は、朝日関係の改善か悪化かという歴史の岐路で正しい選択をするのが良いであろう。

● 朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答 「来年から米兵遺骨発掘作業再開」

朝鮮人民軍板門店代表部のスポークスマンは、最近朝鮮での米兵遺骨発掘事業に関する世論が流れていることと関連して 11 日、朝鮮中央通信社記者の質問に次のように答えた。

米国側の要請に応じて、朝鮮での米兵遺骨問題解決のための朝米軍部会談が去る 10 月 18 日から 20 日までタイの首都バンコクで行われた。

会談には、板門店代表部の朴林銖代表を団長とする朝鮮人民軍側代表団とロバート・J・ニューベリ米国防次官補代理を団長とする米軍部代表団が参加した。

会談でわが方は、わが軍隊の変わらない人道的立場についてあらためて宣明し、米国側はこの 10 年間成功裏に行われてきた米兵遺骨発掘事業を政治目的の追求のため一方的に中断させたことを認め、二度とこの事業を不当に盗用しないことを確約した。

会談では、双方の間に提起される人道問題をはじめ相互の関心事となる議題が幅広く論議され、差し当たり 2012 年から米兵遺骨発掘作業を再開し、この事業を続けていくことで合意した。

● 朝鮮人民軍最高司令部報道文「南の軍事演習に決戦進入態勢整える」(11. 24)

同族対決に狂った南朝鮮かいらい軍部好戦狂は、22 日午後 1 時から朝鮮西海の 5 島地域とその周辺水域で大規模な反共和国戦争演習騒動を起こす道に進んだ。

今回の戦争演習には、かいらい合同参謀本部と西北島しょ防衛司令部、海軍作戦司令部と空軍作戦司令部をはじめ指揮機関と攻撃飛行隊、艦船集団、砲兵部隊を含む多くの武力が動員された。

南朝鮮占領米帝侵略軍の一部の兵力もこの戦争騒動に加担した状態である。

軍部好戦狂は、今回の演習の目的がわれわれにいわゆる延坪島砲撃戦の犠牲と教訓を想起させ、自分たちの「完璧な対応態勢」を点検し、いったんわれわれが軍事行動を開始するなら、陸海空軍の「合同戦力で北の挑発の拠点はもちろん、支援勢力を含む各梯隊(ていたい)別の指揮所まで断固膺懲(ようちよう)する意志を誇示」するところにあると言い散らしている。

昨年の延坪島砲撃戦について言うなら、それはわが軍隊の事前警告にもかかわらず、神聖な共和国の領海にあえて先に発砲してきた挑発者に対する正々堂々たる自衛的措置であった。

にもかかわらず、延坪島砲撃戦 1 周年を契機に当然の教訓を得る代わりに、むしろわれわれに言い掛かりをつけて大規模な反共和国戦争演習騒動を起こすのは、わが軍隊と人民に対する新たな政治的・軍事的挑発にほかならない。

情勢がどのように流れ、自分の家の中がどうなるかも分からず、無謀に気負った軍部好戦狂の笑止千両な振る舞いは、内外の非難と嘲笑を買うことになるであろう。

軍部好戦狂は、1 年前の延坪島の火の海の教訓を忘れてはならない。

またも万一、われわれの尊厳にむやみに手を出し、われわれの神聖な領海、領空、領土にたった 1 発の銃弾・砲弾でも落ちるここがあるなら、延坪島の火の海が「青瓦台」の火の海に、「青瓦台」の火の海が逆賊一味の本拠地を根こそぎ火の海に燃え広がることになることを銘記すべきである。

われわれの革命的武装力は、いかなる軍事的挑発にも対応する万端の決戦進入態勢を整えている。

● 祖国平和統一委員会書記局報道第 987 号「延坪島砲撃演習を非難」

22 日、延坪島砲撃事件 1 年を契機にかいらい軍部好戦狂は、延坪島と白翎島の一帯で「挑発」に備えるとの口実の下に、かいらい合同参謀本部、西北島しょ防衛司令部、海軍作戦司令部、空軍作戦司令部をはじめ指揮機関、かいらい陸海空軍と海兵隊など各軍種、兵種が参加する大規模の軍事演習を行った。

また、かいらい一味は延坪島と大田などで同族に対する敵対感が骨髓に徹した人間のくずと烏合の衆を金や物で買収して集め、いわゆる「追悼式」だの、「追悼碑除幕式」だのの茶番を演じて対決意識と戦争熱を悪辣(あくらつ)に鼓吹した。

特に、金寛鎮かいらい国防長官はかいらい軍部隊に下達した「指揮書信」なるもので、昨年にもトウロウのおののように延坪島でわれわれに挑発を仕掛けてひどくたたかれたのがあまりにも悔しくて「この1年間、敵愾（てきがい）心を燃やし、歯ぎしりしながら腐心した」だの、「挑発の原点はもちろん、支援勢力までも膺懲すべきである」だの何のとヒステリックな狂気を振りまいた。

かいらい一味の反共和国対決狂乱は、朝鮮半島の平和を願う内外世論に逆行するもう一つの好戦的な妄動であり、われわれに対する許し難い挑発である。

昨年の延坪島砲撃事件について言うなら、対決に狂い、挑発に血眼になった者が先に発砲しことによって起きた事件である。

わが方の領海に砲撃を先に行ったのもかいらい一味であり、われわれの度重なる警告にさらに好戦的に応えたのもかいらい軍部一味である。この世に自分の家の庭にまで発砲する者を放っておく人がどこに居ようか。挑発者が懲罰を受けたのはあまりにも当然である。

今後も挑発を行って無事であると思うなら、それよりも大きな誤算はない。

かいらい一味が昨年の延坪島砲撃事件から当然の教訓を得る代わりに、不純な対決騒動を起こすのはむしろ自らの恥であり、挑発者、好戦狂としての正体をさらにあらわにするだけである。

現実には、今、かいらい一味が騒いでいるいわゆる「対北政策の柔軟性」というのが世論を欺瞞（ぎまん）するための言葉遊びにすぎないということをはっきり示している。

今、かいらい一味の心には、専ら同族に対する極度の敵対感とわれわれとあくまでも対立し、対決と戦争の道に進もうという下心しかない。

かいらい一味の無分別な対決策動は、南朝鮮で日々高まる対決政策転換の声を遮断し、連北統一機運をそぎ、深刻な統治危機によって内外から窮地に追い込まれた哀れな境遇を脱しようとする断末魔のあがきである。

わが軍隊と人民は今、過激になるかいらい一味の反共和国謀略騒動と戦争策動に込み上げる憤激を禁じ得ず、高度の撃動状態（射撃準備完了状態）と敵撃滅の懲罰態勢を整えている。

かいらい好戦狂がまたしても延坪島で発砲するなら、前回とは比べようもないわが軍隊の無慈悲で殲滅（せんめつ）的な攻撃によって島ごと跡形もなく吹き飛ばすのはもちろん、敵の牙城まで灰じんに帰すであろう。

無謀な対決と戦争策動に狂奔する者に与えられるのは、悲惨な終末だけである。かいらい一味が第2、第3の延坪島の悪夢がよみがえるのを願わないなら、愚かな妄動を中止すべきである。

● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（11.24）

「国連の『人権決議』採択劇は政治的謀略」

国連総会第2委員会で演じられた今回の「決議」採択劇は、わが共和国を敵視する米国とその追従勢力が毎年行っている紋切り型の政治的謀略策動である。

われわれは、人権の政治化、二重基準、選択性の極致であり、あらゆる虚偽と捏造（ねつぞう）で一貫している「決議」をこれまでと同様に断固全面排撃する。

敵対勢力がいくら悪辣に策動しても、われわれの前途を阻むことはできないし、わが人民の心の中にしっかりと根を下ろした社会主義への信念を崩せないであろう。

「人権擁護」の美名の下に他国の自主権を無残に踏みじり、生存権のための自国の人民の正当な闘いを弾圧する反人倫犯罪国が繰り返している反共和国人権騒動は、世界の人々の幻滅と嘲笑を買うだけである。

● 朝鮮中央通信論評「米国の『アジア重視』政策は侵略政策」（11.25）

米国がアジア太平洋地域に対する支配権拡大にいつも増して熱を上げている。

アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議と第6回東アジアサミットを前後してそれがさらに浮き彫りになった。

17日、オバマ米大統領はオーストラリア議会で演説し、アジア太平洋地域を外交・安保政策の最優先順位に置くとの立場を発表した。

19日には、米大統領として初めて東アジアサミットに参加し、東南アジア諸国連合（ASEAN）および個別の加盟国との関係強化を公約した。

米国务長官もまた、10日、ハワイのホノルルでの講演で、米国は外交・経済政策の比重をアジア太平洋地域に移し、21世紀は「米国の太平洋の世紀」になると騒いだ。

米国防長官も、米国は今後、太平洋国家として残ると力説した。

これは、米国が「アジア太平洋重視」政策を公式に宣言したものであって、アジア太平洋地域を世界支配戦略の基本方向に定めたことをはっきりと示している。

アジア太平洋地域はこんにち、国際政治・経済の中心になっている。

米国は、同地域に対する支配を実現するかどうかということ、自身の果てしない貪欲の実現と密接に関連した問題と見ている。

米国が騒いでいる「アジア重視」には、アジア太平洋地域の問題に深く介入して、支配と統制を強化しようとする野望が潜んでいる。

米国は以前から、アジアに対する制覇を夢見てきた。終始一貫、「太平洋とアジアは当然、テキサス州やカリフォルニア州のように米国の所有になるべきである」と言い散らしている。第 2 次世界大戦前はもちろん、その後もそのような妄言が次々と飛び出した。

米国は 21 世紀のこんにち、その野望を必ず実現しようとしている。

日本、南朝鮮などとの安保同盟を強化し、オーストラリアに米軍を駐屯させることにしたこと、地域機構の活動に介入して内政干渉のための「人権外交」を推し進めること、米国主導の環太平洋経済連携協定 (TPP) づくりの企図などは、米国が軍事的および経済的方法で地域に対する統制と支配を強化しようとしていることを実証している。

北米の国である米国が「アジアへ復帰」というのは何を意味するのか。それは、アジアをアジア人のためのアジアではなく、米国のための米国のアジアにすることである。

アジア太平洋地域の主人はあくまでも同地域の国の人民である。

米国が「アジア復帰」だの、「アジア重視」だのと同地域に対する侵略的な支配政策を推し進めるのは、地域の人民の自主性に対する乱暴な侵害となる。

米国は、アジアに対する支配主義的野望を捨てない限り、アジアの招かれざる客として残るであろう。

21 世紀は絶対に「米国の太平洋の世紀」にならないであろう。

● 朝鮮中央通信社白書「宇宙は人類共同の富」(11.28)

人類が有人宇宙飛行に成功した時から 50 年の歳月が流れた。

こんにち、世界の宇宙科学技術は飛躍的な発展を遂げ、人類共同の富である宇宙の平和的利用に対する各国の関心はこれまでになく高まっている。

宇宙の開発、利用は、21 世紀の世界的趨勢 (すうせい) になった。

地球上の全ての国が宇宙への進出、宇宙開発の権利を堂々と行使している。しかし、各国の人工衛星打ち上げをはじめ宇宙開発事業を阻むため分別なく行動する勢力も居る。これは、侵略と支配の魔手を地球から宇宙にまで伸ばそうとする横暴な帝国主義の企図である。

朝鮮中央通信社は、人類の進歩と発展を阻み、主権国家の合法的権利を侵害する帝国主義者の犯罪的な宇宙独占策動に国際社会の注意を喚起するため次のような白書を発表する。

【宇宙開発の世界的趨勢】宇宙は人類共同の富である。未来の科学技術と経済発展の推進力になる広大な宇宙への進出は、世界の多くの国と民族の戦略的目標となっている。宇宙科学技術の発展を社会的・経済的進歩および発展を推し進める主要方途と見なし、この分野に対する研究を深めている。この過程に、衛星運搬技術と有人宇宙飛行、宇宙空間での探測、新型衛星の開発などが実現され、社会経済の発展に寄与している。

宇宙技術は、通信、保健医療、育種、エネルギーをはじめ各分野で飛躍的に発展しており、その成果は宇宙を全人類の文明と発展に効果的に利用できる展望を開いた。

宇宙工場と宇宙太陽エネルギー発電所の建設、宇宙旅行、月探査をはじめ宇宙開発計画は幻想ではなく、現実になっている。宇宙活動の過程に創造される各種の製品とサービスなどを含む宇宙経済という新たな経済部門が急速な成長を遂げている。

宇宙分野の発展速度は他の部門よりも速い。資料によると、昨年の世界の宇宙経済総額は 2,765 億 2,000 万ドルに達した。これは、2009 年に比べて 7.7% 増加したことになる。

多くの国で衛星を通じて通信や遠距離治療、航行操縦を行っており、資源の探査、災害防止および救助活動で革新を起こしている。宇宙の特有の条件を利用して生育期日が短く、収量と品質が非常に高い優良品種のイネ、コムギ、トマトなどが育種されている。

月でヘリウム 2 の存在を確認、開発するための事業も行われている。地球にほとんどない資源であるヘリウム 2 が 0.1 グラムあれば石炭 4.2 トンに匹敵する莫大なエネルギーを得られるという。

近年、各国で宇宙開発競争がさらに活発に行われている。

昨年だけでも、運搬ロケットの打ち上げで地球周回軌道に計 118 機の宇宙機が進入した。

中国は、米国の全地球測位システム（GPS）に対抗して独自のGPS「北斗」を構築する目標を掲げ、今年7月まで9基目の北斗航法衛星を打ち上げ、予定の軌道に進入させた。また、有人宇宙船「神舟7号」の打ち上げに成功し、11月には2回にわたってドッキング目標機「天宮1号」と宇宙船「神舟8号」のドッキングに成功した。中国はこの成果に基づいて、2020年に独自の宇宙ステーションの運営を計画している。

現在、世界の宇宙機の打ち上げ回数の40%を占めるロシアは、今後その割合を10%引き上げることを目標としている。

ポストチヌイ宇宙基地を新たに建設し、ここで2018年から新型の運搬ロケットで有人宇宙船を宇宙に送る事業を推進している。2020年を目標に月に基地を建設し、火星への有人宇宙飛行の実現も計画している。

ロシアのウラジーミル・V・プーチン首相は今年4月、ソ連の宇宙飛行士ガガーリンの初の有人宇宙飛行実現50周年に際した発言で、「ロシアが宇宙大国の地位を維持するには、どんな状況でも前進を止めてはならない」と強調した。

発展途上諸国も宇宙征服に積極的に乗り出しているため、世界的な宇宙開発競争は新たな活気を帯びて本格的に展開されている。

インドは、2008年4月に一つのロケットで10基の衛星を打ち上げ、10月に月探査を目的とする無人宇宙船「チャンドラヤーン1」号を月周囲軌道に進入させた。

イランでは、2009年2月に国産ロケットで初の人工衛星「オミド（希望）」を打ち上げたのに続いて、2020年まで有人宇宙飛行を実現するための事業を推し進めている。

ベトナム、インドネシアなどの国が衛星と宇宙ロケットを打ち上げており、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、シンガポール、ミャンマー、カンボジアをはじめ他のアジア諸国も衛星打ち上げ計画を立て、積極的に推し進めている。

アフリカでは、エジプト、アルジェリア、ナイジェリアが地球観測衛星をはじめさまざまな衛星を軌道に進入させた。

南米のベネズエラが2008年10月に初の通信衛星を打ち上げており、ボリビア、コロンビアなどの国も国家宇宙局を創設し、宇宙開発事業に積極的に乗り出している。

ブラジル、インド、南アフリカは、共同で2基の衛星の開発を計画している。これは、宇宙進出が幾つかの発展した国にのみ限られていた宇宙開発独占の時代が幕を下ろしたことを示している。

宇宙征服の始まりが告げられた時から国際社会は終始一貫、平等な権利と平和目的を宇宙開発の根本原則に掲げたし、これは誰も侵害できない「宇宙憲章」とされてきた。

1967年1月27日、「月その他の天体を含む宇宙空間の探査および利用における国家活動を律する原則に関する条約」（宇宙条約）が締結された。条約は、宇宙は何の差別もなく同等な基礎の上で国際法に合致するよう全ての国家によって自由に開発、利用されるべきであり、特定の国家の専用物にならないとすることを規定した。条約は、宇宙に核兵器を含む大量殺りく兵器を展開したり、宇宙を舞台に兵器の実験や軍事訓練を行うことを禁止すると明らかにした。

1968年4月22日、「宇宙飛行士の救助、送還ならびに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定」（宇宙救助返還協定）が、1972年2月29日、「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」（宇宙損害責任条約）が調印されたことで、宇宙活動で提起される問題を解決するための国際法上の土台が築かれた。

1974年11月12日、第29回国連総会では、宇宙に打ち上げられる全ての物体を総合して宇宙開発分野での国際的協力を図る目的の下に「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約」（宇宙物体登録条約）が採択された。

1979年12月18日、第24回国連総会では、「月その他の天体における国家活動を律する協定」が締結された。協定は、宇宙の開発および利用分野での発展を進め、特に月での国家間の協力強化と紛争防止を目的にしている。

国際的な法的体系が整えられるのに伴い、多くの国が宇宙関連条約に加入して合法的に衛星を打ち上げている。

わが国は、宇宙条約と登録協約に加入し、国際法上の手続きを経て2009年4月5日、運搬ロケット「銀河2号」で人工衛星「光明星2」号を軌道に進入させることに成功した。

こんにち、科学技術が急速に発展する現実の要求に即して宇宙を開発し、人類の生存と発展に利用しようとする動きが活発になっている中、さらに多くの国が宇宙科学技術分野に対する投資を増やし、それを積極的に活用するため努力している。

世界的に宇宙への進出が本格化し、その構図がさらに多極化しているのが現実である。

【世界制覇を狙った宇宙独占野望】平和目的の宇宙開発の権利は、誰も侵害できない。しかし、米国は宇宙での覇権と一極化を追求して世界の多くの国を自分らに縛りつけようとしている。

わが国は、宇宙開拓時代の趨勢に従って自分が選択した宇宙開発の目標に向かって前進してきた。

人工衛星「光明星 1」号と「光明星 2」号の打ち上げ成功は、わが国の宇宙進出の意志と最先端の科学技術水準を示した。しかし、米国とその追従勢力は国連安全保障理事会を盗用してわれわれの平和的な衛星打ち上げにあえて言い掛かりをつける敵対行為を働いた。

最近、米下院議員がわれわれと中国をはじめ一部の国の人工衛星打ち上げを禁止する法案を議会に提出した。法案は、人工衛星と部品の直接および間接移転はもちろん、大気圏外の宇宙空間に人工衛星を打ち上げることまで禁止することを主張している。これは、主権国家の合法的な宇宙進出を封鎖し、宇宙を自分らの独占物にしようとする野望の発露である。

宇宙独占野望はすなわち、世界制覇の野望である。

米国は、既に以前から宇宙空間を世界制覇戦略実現のための戦場にするために宇宙軍事化策動に拍車を掛けてきた。

第 2 次世界大戦以降、「ソ連の軍事的威嚇」を防ぐとの口実で 1959 年 1 月 10 日、米下院の宇宙問題委員会は「宇宙空間が先進軍事科学で基本になっている」として宇宙軍事化を提唱した。

米政府は 1966—67 会計年度予算で 52 億ドルの莫大な資金を投じて軍事目的の宇宙開発を進めた。

1980 年代に米国の無謀な「スターウォーズ」計画が作成されたことで、宇宙戦争という危険で冒険的な戦争シナリオが登場した。

宇宙基地の攻撃兵器を使用するこの戦争の準備のために、それまでの宇宙空軍司令部と宇宙海軍司令部の作戦的機能を統合した統一的な宇宙司令部が組織されて国防長官と統合参謀本部の直属の管轄下に置かれることになった。

当時、米国の AP 通信は通信連絡、情報収集、核爆発に対する監視機能を果たしていた計 100 基に及ぶ米空軍と海軍の軍事衛星がこの時から一つの指揮センターで統制されるようになったと報じた。

1999 年に、米国は世界的な宇宙軍事費支出額の 95% を占めた。

新世紀に入って、米国は宇宙に対する独占的野望をさらに露骨にあらわにした。

9. 11 事件が起こると、米国は「対テロ」戦争を宣布し、いわゆる新しい「宇宙軍事原理」を提唱し始めた。

米国の新保守主義者は、「われわれの友人でなければ敵」であるという「ブッシュ・ドクトリン」を打ち出し、「先制攻撃論」を 21 世紀の国家安保戦略の柱と位置付けた。

「先制攻撃論」は新しい「宇宙軍事原理」に適用された。

欧州のメディアは、米国が「宇宙軍事原理」に従って他国の通信衛星とその他の宇宙機を先制攻撃できる宇宙兵器システムを開発しようとしていると明らかにした。

2001 年 12 月 12 日、当時のブッシュ米大統領は、米国が 1972 年の弾道弾迎撃ミサイル (A BM) 制限条約から一方的に脱退することを発表した。これにより、米国は宇宙兵器開発のブレーキを取り除く方向に進み、宇宙戦争準備の計画実現に本格的に取り掛かった。

2004 年 4 月、米空軍省はミサイル防衛 (MD) システムをはじめ宇宙戦争システムおよび手段を開発、完成するための 2004—09 年計画を発表し、これに多額の資金を投じた。

米軍の宇宙戦争シミュレーション演習が 2005 年 2 月、ネバダ州の空軍基地で行われた。ここでは宇宙兵器を用いて地上合同戦闘を効果的に行うための各種の訓練が行われた。

米軍は、90% の軍事通信と軍事戦略情報、ほぼ全ての戦略・戦術兵器の誘導と位置の確定を宇宙に配備された軍事器具に頼っている。

米国は、宇宙独占を正式な国家政策に規定し、宇宙を利用した世界制覇戦略をはばかることなく実践段階に移した。

2006 年 10 月、米国は宇宙に対する米国の軍事的進出および利用を制限し得るどんな国際的な軍縮合意にも反対し、必要であれば米国の利益を敵視する国が宇宙に進出できないようにする権利を持つという内容を盛り込んだ「国家宇宙政策」を発表した。

宇宙は専ら米国の独占物にのみなるべきであり、他国は米国の承認の下でのみ宇宙を利用すべきであるということを公然と宣布したこの横暴非道な政策は、世界的な平和的宇宙開発の努力に大きな脅威となった。

この政策によって米国は、わが国とイラン、ベネズエラなど自主的な国の衛星打ち上げ計画を阻むため悪辣に策動した。

他国の宇宙物体を思い通りに撃ち落とせる宇宙兵器を開発し、空中偵察のための軍事的土台を強化した。

2008 年初、米国は制御不能になったスパイ衛星を標的に北太平洋上で米海軍巡洋艦レイク・エリーから改良された SM2 ミサイルを発射する衛星迎撃実験を行った。その後も 2 基の MD 用衛星と世界の各地域に対する空中偵察活動を強化するための新世代の軍事通信および偵察衛星を次々と打ち上げた。

米国は、2020 年までの長期宇宙計画で潜在的な「敵」の遠距離通信衛星をまひさせるための空中基地および宇宙基地衛星迎撃システム、「敵」の偵察衛星を破壊したり、阻害したりする宇宙基地システム、次世代のミサイル攻撃警報システムなどの開発を主な課題とした。2025 年までは宇宙戦闘機部隊を配備することを画策している。

米国は、実際に宇宙技術を他国に対する侵略戦争に用いることにより、宇宙軍事化の侵略的な目的をことごとくあらわにした。

旧ユーゴスラビアに最初の攻撃を加えるのに用いられたのは米国の精密誘導兵器であった。艦艇から発射するミサイルや、ステルス戦闘爆撃機から投下するスマート爆弾が米国の GPS によって目標に誘導された。

イラク戦争で米軍は、約 90 基の衛星を利用した。

現米政府は、衛星通信を用いて米本土の基地から 1 万キロ以上離れているアフガニスタンやイラク、パキスタンの上空にある無人機を操縦していわゆる「テロリスト」を掃討する無人機戦争を行っている。

宇宙を軍事化して支配主義の目的に利用しようとする企図は、世界の平和と人類の生存を危険に陥れる犯罪行為である。

宇宙空間は専ら、平和目的にのみ利用されるべきであり、軍備競争の新しい舞台になり得ない。宇宙の軍事化に反対し、人類共同の繁栄のための平和的な宇宙開拓の道に進む時代の流れは何によっても阻めない。21 世紀、人類は宇宙の平和的な開発と利用で進歩と繁栄のさらに新しい時代を切り開くべきであろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話「平和的核活動が不法なら決定的な対応措置」(11. 20)

核エネルギーの平和利用は、国際法的に公認された主権国家の合法的権利であり、その原料源が豊富なわが国で緊要な電力問題を解決できる最も有望な方途になる。

外部が提供することになっている軽水炉発電所が実現する展望の見えない状況で、われわれは国家経済発展戦略に従って自前の軽水炉建設を決心した。

自立的民族経済のしっかりとした土台と最先端に向かって飛躍的に発展する科学技術に依拠し、試験用軽水炉の建設とその燃料供給のための低濃縮ウランの生産が急ピッチで推し進められている。

われわれは、電力生産のための平和的核活動についてはばかものも、隠すものもないので、各段階別に国内外に公開した。これについて懸念されるものがあるなら 6 者会談でいくらかでも論議できるし、国際原子力機関 (IAEA) を通じてその平和的性格を確認させることができるという柔軟な立場も表明した。ところが、米国とその追従勢力はわれわれの正当な平和的核活動にむやみに言い掛かりをつけ、対話と協議を通じた朝鮮半島核問題の解決に人為的な障害をつくり出している。

彼らは、虚偽と捏造で一貫した「過去の濃縮疑惑」説と「核拡散」説を騒いでわれわれの平和的核活動を中傷した揚げ句、9. 19 共同声明に対する「違反」であり、非核化実現の「障害物」になると片意地を張っている。

われわれの平和的核利用の権利を保障することは、朝鮮半島核問題解決のための協議の当初から非核化実現の必須の先決条件として公認されてきた。従って、米国は朝米基本合意文の最初の条項でわれわれに対する軽水炉の提供を公約したし、6 者会談の 9. 19 共同声明の最初の条項にもわれわれの平和的核利用の権利に対する尊重と軽水炉提供問題が明記されている。

核拡散防止条約 (NPT) の外にある国々も平和的核活動を実際に行っているのがこんにちの厳然たる現実である。

こうした事実にもかかわらず、独自の軽水炉の建設とウラン濃縮活動を朝鮮半島非核化に反するものとしてあくまでも責め立てようとする敵対勢力の下心は、われわれの平和的核利用の権利が不法であるとして抹殺しようとするところにある。

核エネルギーの平和利用の権利は、わが国の自主権と発展権に属する死活の問題であって、少しも譲歩できないし、何物にも換えられない。

現国際情勢は、主権国家の合法的権利を不当に問題視して、なし崩しに侵害する不純な企図を許容し、それに盲従、妄動することがどんな悲劇的な結果を招くことになるのかをはっきりと示している。

朝鮮半島の非核化プロセスが紆余曲折を経ているのは、まさに米国が自らの公約と義務は全く履行せずに、われわれの自主権を侵害し、平和的發展を阻むことだけに執着しているからである。

9. 19 共同声明には、全朝鮮半島で核の脅威を根本的に終息させて敵対関係を清算し、恒久的な平和体制を構築することに関する米国の義務が明白に規定されている。

全ての当事国が 9. 19 共同声明で公約した義務を同時行動の原則に基づいて誠実に履行してこそ、初めて朝鮮半島非核化の展望が開かれる。

われわれは、前提条件なしに 6 者会談を再開して同時行動の原則に基づいて 9. 19 共同声明を段階別に履行する準備ができています。

しかし、自分の成すべきことはせず、他人に一方的な要求を強要しようとするのは受け入れられないし、われわれの平和的核活動が不法であるとし、無制限に遅延させようとする試みは断固たる決定的な対応措置を招くことになるであろう。

● 労働新聞「米のアジア太平洋『重点外交』は世界制覇野望の一環」(12. 2)

最近、米執権者がアジア太平洋「重点外交」政策を公式に宣言した。彼は、米国が「太平洋国家」であるからアジア太平洋地域にとどまるとし、この地域を安全保障政策の最優先順位に置いて「地域の秩序樹立」を「主導」と述べた。

クリントン米務長官も、21 世紀が「米国の太平洋世紀」となるだろうと、イラク戦争が終わりつつあり、アフガニスタンも過渡期へと移行する段階にある状況で、米国がアジア太平洋地域に外交の重点を置くと力説した。

こんにち、自主と平和を志向する進歩的人民はアジア太平洋地域で一日も早く緊張した情勢が緩和し、平和と安定が根付くことを願っている。しかし、米国はアジア太平洋「重点外交」を大げさに騒ぎ立てて不純な目的を追求している。米国は世界制覇の野望を露骨にあらわにし、他の地域や国々に対する支配権を維持、拡張するため手段と方法を尽くしている。

米国の言うアジア太平洋「重点外交」はその一環である。米国のアジア太平洋「重点外交」は何よりも、力の政策の主な方向をアジア太平洋地域に設定して侵略と戦争、干渉の策動を一層強化しようとするところに目的を置いている。

近年、米国は力の政策の基本対象を「対テロ戦」の舞台となっているアフガニスタンとイラクに定め、ここに総力を傾けた。国際的に米国の軍事的威力に対する威圧感と恐怖をつくり上げ、力を「誇示」して同地域に対する支配権を握ることが目標であった。現時点で米国は「対テロ戦」の初期の目的を達成したと見ている。これに基づいて米国は、その基本舞台をアジア太平洋地域に移そうとしている。これにはアジア征服、世界制覇を夢見る米国の戦略的企図が隠されている。

アジア太平洋地域は軍事戦略的側面から米国が絶対に軽視できない地域となっている。

アジア太平洋地域には米国の潜在的なライバルとなっている諸大国が集中している。人口の数で世界的に第 1 位の座を占めている。このような状況で米国の戦略家は、同地域に対する統制権の確保次第で自分らの世界戦略の勝敗が左右されると見ている。米当局者がアジア太平洋地域に「外交の重点を置く」とした理由の一つがまさにここにある。

米国は、アジア太平洋「重点外交」を通じて、力でこの地域の諸大国を押さえ付け、世界「唯一超大国」の地位を維持、強化しようとしている。

米国はこの数年間、勝算の見えない「対テロ戦」に手足を縛られていた。過度な軍事費支出などで深刻な金融・経済危機まで経なければならなかった。これにより、アジア地域に関心を向ける状況ではなかった。反面、近年アジア地域ではかつて米国が軽視していた発展途上国が速い経済發展を遂げている。

これに危機感と不安を覚えた米国は、同地域にさらに積極的に介入しようとしている。

「対テロ戦」を通じて既に握った中東と中央アジアを一つの戦線にし、東北アジア地域をもう一つの戦線にしてアジア太平洋地域の諸大国に対する軍事的包囲網を形成し、けん制、圧迫しようというのが米国の陰險な企図である。言わば、米国は依然として「唯一超大国」として振る舞ってアジア太平洋地域を思い通りに牛耳ろうというのである。

米国の「ニューヨーク・タイムズ」紙は、米国防長官が太平洋地域の米軍を長期間駐屯させるであろうし、武力削減を予定していないと明らかにした事実を伝え、米国がアジア地域で自国の存在を強化しようとしており、地域の同盟諸国との軍事同盟強化を通じてそれを実現しようとしていると明らかにした。

このような事実を照らしてみると、米執権者が騒いだ「太平洋国家」論は世界「唯一超大国」論の変種であることが分かる。米国はアジア太平洋「重点外交」政策を基本手段にしてアジアと世界を征服し、

支配しようとしている。その中でも米国は朝鮮半島に大きな意義を付与している。米国は同地を掌握しないことにはアジア大陸を支配できないし、ひいてはユーラシア大陸への軍事的包囲網を形成できないと判断している。

朝鮮半島を掌握してこそ反帝・自主的な国々をたやすく制圧して世界を征服できるというのが米国の戦略的意図である。このために米国は東北アジア地域で米・日・南朝鮮三角軍事同盟の形成を重視している。

米国は市場拡大と地域の同盟国との軍事同盟形成を進め、アジア太平洋地域の国々が他の大国の側に傾かないように自分らの軍事同盟圏内に縛り付け、北大西洋条約機構（NATO）型の新しいアジア版軍事同盟をつくり上げて軍事的主導権を行使しようとしている。

米国のアジア太平洋「重点外交」には、同地域に対する経済的支配と資源独占の野望も色濃く潜んでいる。

こんにち、世界の多くの国がアジア太平洋地域の国々と政治的・経済的関係を緊密にしている。経済の成長速度が上がっている同地域では、消費者の需要も増えている。アジア地域の急速な経済発展は、膨大な市場を求める米国独占資本家の興味をそそっている。

アジア太平洋地域には戦略資源も豊富に埋蔵されている。世界的な原油、天然ガスの埋蔵地であるペルシャ湾地域で生産できる原油埋蔵量は 700 余億トン、天然ガス埋蔵量は 22 兆立方メートルに達する。アジア太平洋地域の大陸棚にも莫大な量の原油が埋蔵されている。

米国は、このような戦略資源を掌握しないことには大独占財閥の要求を満たせないし、増大する侵略と戦争政策の実行に必要な軍需産業を発展させられないと見ている。

米国は、アジア太平洋地域の豊富な戦略資源を掌握してこそ、侵略と軍事的干渉を強化する上で必要な軍需工業の原料、燃料を充当し、経済成長を維持できると打算している。言わば、アジア太平洋地域に対する経済的支配権を確立しないことには自分らが生きていけず、世界征服戦略の実現も不可能であるということである。従って、米国は何としてもアジア太平洋地域の国々を自分らの安定した原料および燃料供給地に、商品販売の市場、資本投入の地にしようとしている。

米国のある専門家は、米国貿易の 60～65%が大西洋でなく太平洋地域で行われているとし、米国が本質的に中東重視の対外政策的方向を再調整しようとしており、ある意味ではそれが大西洋横断政策からの方向転換になると主張した。

アジア太平洋地域の資源独占はすなわち世界の資源の独占である。米国はアジア太平洋地域の戦略資源独占権と経済的支配権を確立し、それに依拠してアジアと世界を征服しようとしている。米執権者がアジア太平洋地域を安全保障政策の最優先順位に置き、「地域の秩序樹立」を「主導」する立場を表明したことはこれと関連する。米国が騒ぐ「地域の秩序樹立」とは、アジア太平洋地域の国々に対する支配を実現するための秩序の樹立である。

米国のアジア太平洋「重点外交」政策は、「唯一超大国」の野望に発した強盗さながらの侵略と戦争、支配と干渉、搾取と略奪の政策であり、自主と進歩、社会主義を抹殺して世界を制覇しようという破廉恥な外交政策である。

アジアの人々をはじめ世界の平和愛好人民は、世界支配戦略の一環である米国のアジア太平洋「重点外交」政策の危険性、反動性を見抜いて、それを粉砕する闘いを果敢に繰り広げなければならない。

◇ 朝鮮半島日誌 (2011. 10. 21 ~ 2011. 12. 7)

- 10. 20 金正日総書記が露アムール州知事と会見
- 10. 21 朝鮮労働党代表団とベトナム共産党代表団が会談
- 10. 23 朝中経済協力協定調印
- 10. 24 金正日総書記が中国の李克強副首相と会見。ジュネーブで朝米高位級会談（～25）
- 10. 25 朝鮮人民軍政治活動家代表団がベトナムへ。中国華電集团公司社長一行が平壤着。
- 10. 26 ソウル市長選挙で無所属候補の朴元淳氏が当選。
- 10. 27 朝鮮外務省スポークスマンが朝米高位級会談と関連し朝鮮中央通信社記者の質問に回答
- 10. 29 朝露第 1 外務次官が核問題で意見交換。欧州議会朝鮮半島担当代表団が平壤着。
- 10. 31 イタリア諸政党議員代表団が平壤着。
- 11. 2 ロシアのメドベージェフ大統領と南朝鮮の李明博大統領が首脳会談。
- 11. 5 最高人民会議代表団が欧州諸国へ。中南米諸国を訪問していた朝鮮外務省代表団が帰国。
- 11. 7 インドネシア朝鮮親善議員団代表団が平壤着。

11. 10 中国訪問中の朝鮮人民内務軍代表団が中国公安相と会見。
米国務長官と中国外相がホノルル市内で会談。
11. 11 玄葉光一郎外相とロシアのラブロフ外相が会談。
11. 12 中国軍総政治部主任が朝鮮人民内務軍代表団と会見。ホノルルで APEK 首脳会議。
11. 15 朝中軍事代表団が会談。
国際人道グループ「エルダーズ」実務担当者が南朝鮮外交通商省の任雄淳副室長と会談。
11. 17 金正日総書記、中国軍高位軍事代表団と会見。
11. 18 朝鮮と南スーダンが国交樹立、ASEAN プラス 3 首脳会議。
11. 19 東アジアサミットに参加した中国の温家宝首相と米国のオバマ大統領が会談。中米日の首脳も。
11. 21 金永南委員長が OCA 会長と会見。
米国務省シャーマン次官が南朝鮮外交通商部の朴錫煥第 1 次官、林聖男朝鮮半島平和交渉本部長と会談。
11. 23 日中外相会談。
11. 24 人民軍最高司令部報道文発表。朝鮮外務省代表団が中国へ。朝鮮労働党代表団がマレーシアへ。
11. 25 中国外相が朝鮮外務省代表団と会見。
11. 26 朝鮮原油工業次官を団長とする共同実務グループ代表団がロシアへ。
11. 28 朝鮮とキューバが経済・科学技術協力議定書調印。
11. 29 クリントン米国務長官と南朝鮮の金星煥外交通商相が会談。
11. 30 朝鮮外務省スポークスマン談話発表「核エネルギーの平和利用権は自主権と発展権に属する問題」
12. 2 朝鮮労働党代表団が英国、ギリシャへ。欧州対外行動庁代表団が平壤着。
12. 7 米国務省デービス対朝鮮政策特別代表が南朝鮮、日本、中国の 3 カ国を歴訪（～15 日）
12. 8 朝鮮最高人民会議が政令、黄金坪島・威化島経済地帯法採択
朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長がタンザニアを公式親善訪問
12. 12 米国務省デービス対朝鮮政策特別代表が日本外務省の杉山アジア大洋州局長と会談。
日本が朝鮮の軍事施設の監視などを行う情報収集衛星 H2A ロケット 20 号機を打上げ。